

平成30年神奈川県

工業統計調査結果報告

令和元年6月

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年6月1日現在（平成26年調査までは、12月31日現在）で製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で99回目となる歴史のある調査で、その調査結果は国及び自治体の各種行政施策の立案や、国（県）民所得統計、指数等の基礎資料などに、広く活用されているところです。

本書は、平成30年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和元年6月

神奈川県統計センター所長

深 谷 尚 志

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主 要 項 目 一 神 奈 川 県 と 全 国 の 状 況	1
1 事 業 所 数 (従業者 4 人以上の事業所)	5
2 従 業 者 数 (従業者 4 人以上の事業所)	8
3 製 造 品 出 荷 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	11
4 現 金 給 与 総 額 (従業者 4 人以上の事業所)	16
5 原 材 料 使 用 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	18
6 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)	20
7 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上の事業所)	22
8 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者 30 人以上の事業所)	26
9 工 業 用 地 (従業者 30 人以上の事業所)	29
10 工 業 用 水 (従業者 30 人以上の事業所)	30
11 全国における神奈川の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	31

統 計 表 I

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	36
B 産業別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	160
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	170
D 設 備 投 資 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	184
E 産 業 細 分 類 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	190
F 品 目 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	214
G そ の 他 収 入 額 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	236

統 計 表 II

A 工 業 用 地 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	245
B 工 業 用 水 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	248

主要項目の年次別推移表 (1965 年～)	252
-----------------------	-----

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 30（2018）年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、平成 29 年工業統計調査において、調査期日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 13 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。平成 30（2018）年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

6 調査事項

(1) 巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

(2) 平成 29 年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の調査について見直しを行いました。

ア 従業者数

「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針にそって変更。

イ 出荷額等に係る消費税の取扱い

従前の「税込みに統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きいずれかで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置。

ウ 工業用地及び工業用水（工業調査票甲）……………一部廃止

エ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額……………廃止

オ 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲）……………廃止

カ リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲）……………廃止

II 利用上の注意

この報告書は、平成 30（2018）年 6 月 1 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具・運動用具
1521	プラスチック製版	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき・ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板・標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(3) 「細分類 2971 電機計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	
	「小分類 297 電機計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品

3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成30年6月1日現在の数値です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成30年6月1日現在の「個人業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用労働者」、「出向・派遣受入者」の合計です。

他の会社などの「別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」及び「臨時雇用者」は従業者に含めません。

ア 「個人業主及び無給家族従業者」は、業務に従事している個人業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 「有給役員」は、取締役、理事などの役員で、役員報酬の支払いを受けている者をいいます。

ウ 「常用労働者」は、次の(ア)～(ウ)のいずれかの従業者です。これを「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めずに、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

(イ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(ウ) 個人業主の家族で実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者。

エ 「臨時雇用者」は、「常用労働者」以外の雇用者で、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額は、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

エ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額は、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品の出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成19年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成18年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷

蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、消費税を含んだ額です。原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額

平成 29 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却・売却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

エ 統計表 I D(2) では、従業員 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(8) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 30 年 6 月 1 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 統計表 II A(2) では、従業員 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(9) 工業用水

工業用水とは、事業所内での生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいい、1 日当たり用水量とは、平成 29 年 1 年間に使用した工業用水の総量を平成 29 年の操業日数で割ったものをいいます。

ア 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

(ア) 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び回収水以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

エ 統計表 II B(2) では、従業員 30 人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業員 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

イ 従業員 29 人以下

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

(2) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &\quad + \text{推計消費税額}^{*2}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &\quad + \text{推計消費税額}^{*2}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1：平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」（消費税を除く内国税消費税額）の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

平成 13 年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成 12 年調査までは、従業者 10 人以上の事業所についてはア、従業者 9 人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表（252 ページ）を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

(3) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(4) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{有給役員}}$$

(5) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号

- 「－」 …………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」 …………… 負数であることを示します。
- 「X」 …………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値についても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「X」としました。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。

- (4) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は「経済センサスー活動調査」（「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在）の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサスー活動調査」の実施により同年の工業統計調査が中止されましたが、工業統計調査との時系列比較を可能とするため、「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては御留意ください。

- (5) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。
- (6) 本県では、従前の工業統計調査結果報告において、各調査項目・統計表ごとに、県内を10地域に区分して「地域別集計」を集計・公表してきましたが、秘匿箇所（前記6「X」解説参照）を削減し、より多くの情報を公表できるようにするため、平成24年工業統計調査結果報告から、地域別集計・公表を廃止しています。過去の報告書と比較する場合はご留意ください。

調査結果の概要

主要項目－神奈川県と全国の状況

事業所数 ～ 2年連続して減少～

事業所数 (従業員4人以上)	平成30年工業統計調査 (平成30年6月1日現在)	平成29年工業統計調査 (平成29年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	7,604事業所	7,697事業所 *1	△ 93事業所	△1.2%
全国	188,249事業所 *2	191,339事業所 *3	△ 3,090事業所	△1.6%

従業員数 ～ 2年ぶりの増加～

従業員数 (従業員4人以上)	平成30年工業統計調査 (平成30年6月1日現在)	平成29年工業統計調査 (平成29年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	359,025人	350,673人 *1	8,352人	2.4%
全国	7,697,321人 *2	7,571,369人 *3	125,952人	1.7%

製造品出荷額等 ～ 3年ぶりの増加～

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	平成29年工業統計調査 (平成28年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	179,564億円	162,882億円 *1	16,683億円	10.2%
全国	3,191,667億円 *2	3,021,852億円 *3	169,815億円	5.6%

付加価値額 ～ 2年ぶりの増加～

付加価値額 (従業員4人以上)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	平成29年工業統計調査 (平成28年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	53,105億円	48,973億円 *1	4,131億円	8.4%
全国	1,035,346億円 *2	973,416億円 *3	61,930億円	6.4%

有形固定資産投資総額 ～ 2年連続して増加～

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	平成30年工業統計調査 (平成29年1月1日～12月31日)	平成29年工業統計調査 (平成28年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	5,501億円	5,474億円 *1	27億円	0.5%
全国	123,485億円 *2	120,590億円 *3	2,895億円	2.4%

*1 神奈川県「平成29年工業統計調査結果報告」(平成30年8月31日公表)より。
 *2 経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和元年5月31日公表)より。
 *3 経済産業省「平成29年工業統計表 産業別統計表」(平成31年2月25日再公表)より。

図1 年次別推移[平成27年=100]

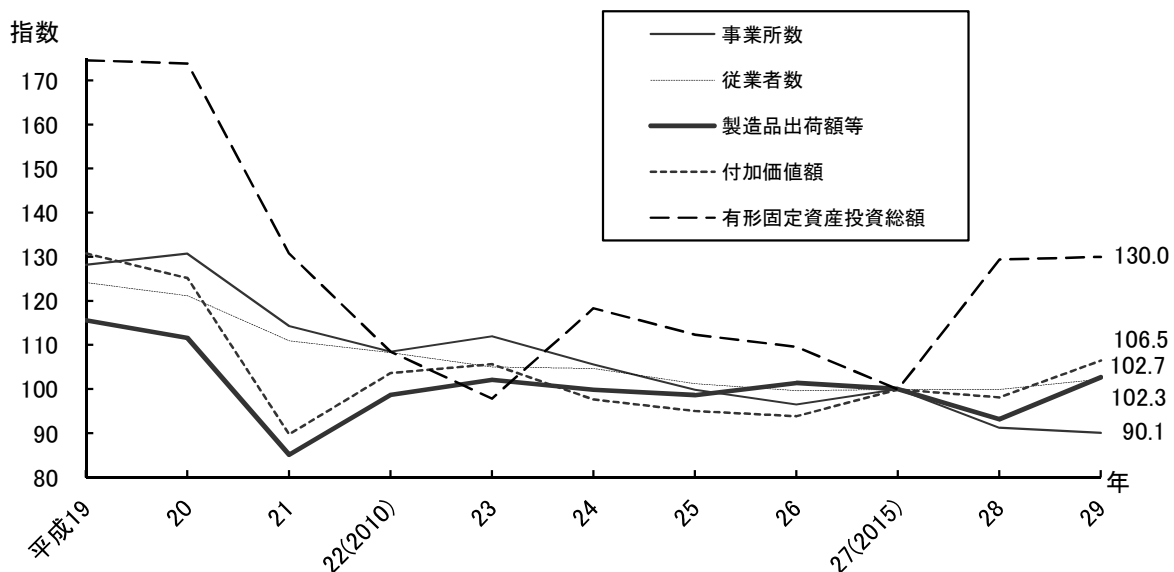


表 1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成19	10 823	128.2	435 767	124.2	40.3	20 201 158	115.6
20	11 031	130.7	425 078	121.2	38.5	19 497 483	111.6
21	9 642	114.3	389 280	111.0	40.4	14 868 385	85.1
22(2010)	9 157	108.5	379 751	108.3	41.5	17 246 683	98.7
23	9 452	112.0	368 660	105.1	39.0	17 850 594	102.1
24	8 910	105.6	367 168	104.7	41.2	17 461 302	99.9
25	8 433	99.9	355 292	101.3	42.1	17 226 142	98.6
26	8 140	96.5	349 732	99.7	43.0	17 721 051	101.4
27(2015)	8 439	100.0	350 804	100.0	41.6	17 477 226	100.0
28	7 697	91.2	350 673	100.0	45.6	16 288 163	93.2
29	7 604	90.1	359 025	102.3	47.2	17 956 427	102.7

(注) 指数は平成27年を100とする。

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年

*平成27年の数値は、事業所数及び従業者数以外の数値には個人経営調査票による調査分を含まない。

*事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は

表 2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産	
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	7 604	359 025	1 811 873	11 467 261	17 956 427	5 310 488	550 055	
会 社	7 476	357 034	1 802 541	11 458 649	17 926 114	5 292 918	547 668	
資本金 300万円未満	95	949	2 611	4 912	9 872	4 593	1	
300万円以上 500万円未満	1 336	12 678	43 221	51 813	135 560	77 263	362	
500万円以上 1千万円未満	625	6 882	24 263	34 386	79 913	41 891	376	
1千万円以上 5千万円未満	3 925	93 833	371 879	963 152	1 812 718	770 522	37 308	
5千万円以上 1億円未満	632	39 169	172 834	605 357	1 040 829	399 399	31 262	
1億円以上 3億円未満	282	37 098	168 339	746 334	1 190 063	393 998	55 294	
3億円以上 10億円未満	201	25 425	140 961	750 842	1 194 974	397 775	31 187	
10億円以上 100億円未満	228	54 924	318 394	2 331 486	3 330 874	867 573	91 175	
100億円以上	152	86 076	560 040	5 970 367	9 131 311	2 339 905	300 703	
個 人	116	675	1 219	1 108	3 461	2 179	-	
組 合・そ の 他 の 法 人	12	1 316	8 113	7 505	26 851	15 390	2 387	

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	
	万円	百万円	万円	万円	百万円		万円	
	186 650	6 518 363	130.8	60 227	1 496	738 594	174.6	34 115
	176 752	6 242 296	125.2	56 589	1 469	735 569	173.9	35 228
	154 204	4 476 465	89.8	46 427	1 150	553 085	130.8	28 942
	188 344	5 171 227	103.7	56 473	1 362	458 764	108.5	24 338
	188 855	5 270 951	105.7	55 765	1 430	414 057	97.9	21 376
	195 974	4 870 438	97.7	54 663	1 326	501 043	118.4	26 398
	204 271	4 741 455	95.1	56 225	1 335	475 485	112.4	25 482
	217 703	4 682 857	93.9	57 529	1 339	463 722	109.6	25 271
	207 101	4 984 756	100.0	59 068	1 421	423 000	100.0	22 170
	211 617	4 897 348	98.2	63 627	1 397	547 366	129.4	29 619
	236 144	5 310 488	106.5	69 838	1 479	550 055	130.0	28 889

より。
1月公表)より。

同じ年の12月31日現在の数値である。

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	事業所数	従業者数	現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等		付加価値額	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
総 数	7 604	359 025	1 811 873	11 467 261	17 956 427	5 310 488				
横 浜 市	2 331	90 938	449 136	2 661 371	3 997 522	963 681				
鶴 見 区	333	15 645	86 730	395 628	641 264	197 660				
神 奈 川 区	77	5 235	27 503	212 030	249 441	27 544				
西 区	36	995	3 805	7 295	17 921	9 710				
中 区	44	1 440	7 287	111 370	133 352	16 592				
南 区	78	1 190	4 396	7 376	16 991	8 789				
保 土 ケ 谷 区	57	1 918	6 506	19 728	44 288	22 302				
磯 子 区	73	5 953	41 132	913 571	1 270 491	113 315				
金 沢 区	259	15 927	80 696	340 402	502 131	141 527				
港 北 区	471	10 182	43 271	105 990	203 532	90 112				
戸 塚 区	114	7 418	36 318	97 782	171 174	62 095				
港 南 区	36	521	1 935	3 359	6 872	3 185				
旭 区	72	1 751	6 833	31 893	58 542	23 588				
緑 区	82	3 016	12 980	30 350	61 407	28 529				
瀬 谷 区	66	2 020	9 324	22 233	42 324	18 806				
栄 区	37	3 982	21 211	187 353	248 884	60 011				
泉 区	77	1 575	5 958	14 938	32 017	15 438				
青 葉 区	48	1 186	5 110	11 406	20 892	8 896				
都 筑 区	371	10 984	48 141	148 668	275 998	115 581				
川 崎 市	1 135	46 734	264 012	2 543 917	4 092 916	1 162 085				
川 崎 区	362	24 540	151 699	1 911 295	3 062 069	768 703				
幸 区	101	3 960	28 235	88 071	153 575	64 863				
中 原 区	177	5 980	27 223	396 962	604 907	216 115				
高 津 区	261	6 623	31 875	101 268	180 173	70 312				
多 摩 区	72	1 665	7 032	11 923	25 882	12 678				
宮 前 区	98	1 362	4 700	12 278	21 438	8 707				
麻 生 区	64	2 604	13 246	22 121	44 874	20 708				
相 模 原 市	894	38 422	178 679	911 008	1 377 340	419 431				
緑 区	313	10 871	46 024	205 550	368 393	146 306				
中 央 区	449	19 409	101 861	589 498	825 953	214 974				
南 区	132	8 142	30 795	115 960	182 994	58 151				
横 須 賀 市	204	13 988	67 154	554 922	723 522	160 051				
平 塚 市	342	20 488	107 986	911 522	1 262 790	309 736				
鎌 倉 市	62	6 303	37 543	149 263	278 187	108 639				
藤 沢 市	293	23 473	134 897	971 727	1 473 763	446 478				
小 田 原 市	217	10 426	48 846	212 896	602 758	359 951				
茅 崎 市	106	6 574	36 425	185 903	318 983	116 489				
逗 子 市	6	100	304	244	821	535				
三 浦 市	33	460	1 758	15 373	20 984	5 072				
厚 野 市	207	13 550	67 884	400 669	584 437	168 517				
厚 木 市	319	19 292	94 816	349 889	603 522	232 588				
大 和 市	199	8 901	38 654	210 887	308 159	82 484				
伊 勢 原 市	121	7 420	35 809	164 496	270 454	96 308				
海 老 名 市	125	6 231	29 325	195 350	304 484	94 588				
座 間 市	132	8 170	34 048	169 635	244 734	59 224				
南 足 柄 市	50	4 055	22 060	104 147	240 751	89 435				
綾 瀬 市	359	11 071	53 287	206 569	355 091	121 882				
葉 山 町	6	127	248	359	723	335				
寒 川 町	120	7 457	41 425	242 890	411 695	153 902				
大 磯 町	12	309	1 542	5 264	8 135	2 103				
二 宮 町	21	319	980	2 482	4 543	1 863				
中 井 町	43	2 204	10 961	43 892	70 857	23 445				
大 井 町	22	526	1 751	5 834	15 915	8 428				
山 田 町	9	285	1 463	4 562	9 089	4 304				
山 北 町	33	1 920	8 600	33 332	58 219	20 031				
開 成 町	19	1 118	4 782	21 949	33 538	10 255				
箱 根 町	5	59	244	438	822	355				
真 鶴 町	8	62	208	423	992	527				
湯 河 原 町	16	373	1 040	1 694	3 374	1 482				
愛 川 町	152	6 810	35 112	181 697	270 595	82 672				
清 川 村	3	860	896	2 658	6 710	3 611				

*事業所数及び従業者数については、平成30年6月1日現在の数値である。

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 7604事業所、前年比93事業所(1.2%)減、2年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

輸送機（対前年比4.2%減）、紙製品（同2.8%減）、はん用機器（同2.5%減）、印刷（同2.4%減）、金属製品（同1.7%減）など15業種で減少しました。一方、電子部品（同2.0%増）、情報機器（同1.2%増）、電気機器（同0.2%増）など6業種で増加しました。

（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

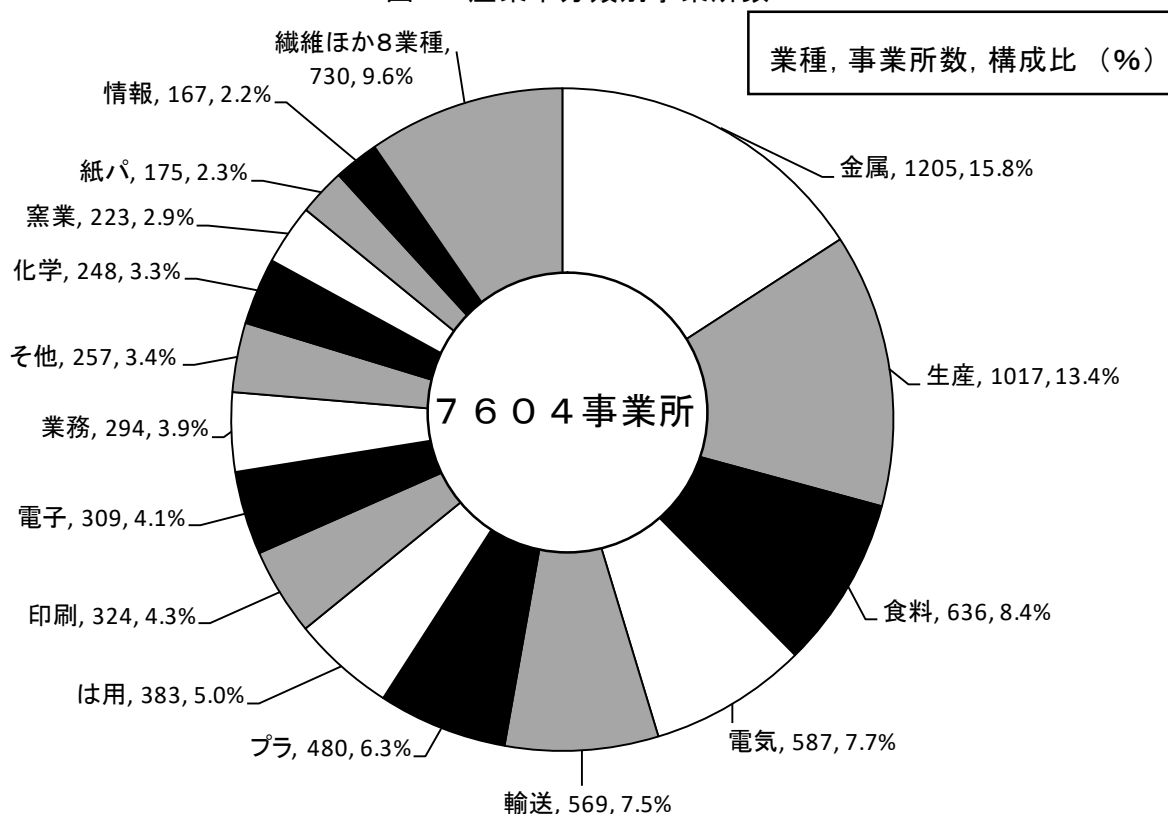
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					事業所数	前年比 %	構成比 %
総数	8 433	8 140	8 439	7 697	7 604	98.8	100.0
09 食料	692	680	665	637	636	99.8	8.4
10 飲料	57	56	67	52	53	101.9	0.7
11 繊維	155	147	170	148	139	93.9	1.8
12 木材	69	62	84	61	61	100.0	0.8
13 家具	126	124	148	114	120	105.3	1.6
14 紙製品	186	185	180	180	175	97.2	2.3
15 印刷	402	378	379	332	324	97.6	4.3
16 化学	256	258	265	249	248	99.6	3.3
17 石油	53	52	52	49	48	98.0	0.6
18 プラスチック	551	533	525	481	480	99.8	6.3
19 ゴム	75	76	78	65	68	104.6	0.9
20 なめし革	10	9	7	6	5	83.3	0.1
21 窯業	250	239	238	223	223	100.0	2.9
22 鉄鋼	153	156	154	146	136	93.2	1.8
23 非鉄	124	114	109	103	100	97.1	1.3
24 金属製品	1 326	1 277	1 332	1 226	1 205	98.3	15.8
25 はん用機器	423	412	386	393	383	97.5	5.0
26 生産用機器	1 091	1 065	1 137	1 029	1 017	98.8	13.4
27 業務用機器	315	307	322	298	294	98.7	3.9
28 電子部品	347	335	342	303	309	102.0	4.1
29 電気機器	670	632	649	586	587	100.2	7.7
30 情報機器	214	201	184	165	167	101.2	2.2
31 輸送機	623	600	653	594	569	95.8	7.5
32 その他	265	242	313	257	257	100.0	3.4

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図2 産業中分類別事業所数



(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比6.3%減)、4人~9人(同4.4%減)、10人~19人(同3.1%減)など4つの規模で減少しました。一方、500人~999人(同12.3%増)、300人~499人(同10.2%増)など6つの規模で増加しました。(表5参照)

表5 規模別事業所数

規 模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	8 433	8 140	8 439	7 697	7 604	98.8	100.0
4人~9人	3 452	3 190	3 746	2 823	2 698	95.6	35.5
10人~19人	2 079	2 052	1 842	1 983	1 921	96.9	25.3
20人~29人	1 036	1 063	943	1 043	1 081	103.6	14.2
30人~49人	651	638	687	667	657	98.5	8.6
50人~99人	564	562	572	537	575	107.1	7.6
100人~199人	331	322	334	329	334	101.5	4.4
200人~299人	123	122	126	130	138	106.2	1.8
300人~499人	87	86	87	88	97	110.2	1.3
500人~999人	77	72	70	65	73	112.3	1.0
1000人以上	33	33	32	32	30	93.8	0.4

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、茅ヶ崎市(対前年比6.2%減)、愛川町(同4.4%減)、川崎市(同4.1%減)、大和市(同3.4%減)、秦野市(同2.8%減)など18市町で減少しました。一方、横須賀市(同2.5%増)、平塚市(同1.8%増)、伊勢原市(同0.8%増)など7市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(30.7%)、川崎市(14.9%)、相模原市(11.8%)、綾瀬市(4.7%)、平塚市(4.5%)の順となっています。(表3・6参照)

表6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	8 433	8 140	8 439	7 697	7 604	98.8	100.0
横浜市	2 580	2 479	2 652	2 345	2 331	99.4	30.7
鶴見区	382	368	363	345	333	96.5	4.4
神奈川区	92	90	107	79	77	97.5	1.0
西区	47	41	52	38	36	94.7	0.5
中区	51	46	54	46	44	95.7	0.6
南区	96	90	99	80	78	97.5	1.0
保土ヶ谷区	63	59	75	57	57	100.0	0.7
磯子区	72	73	76	74	73	98.6	1.0
金沢区	256	245	260	251	259	103.2	3.4
港北区	519	494	531	465	471	101.3	6.2
戸塚区	135	132	131	120	114	95.0	1.5
港南区	40	42	41	39	36	92.3	0.5
旭区	77	71	83	69	72	104.3	0.9
緑区	96	87	94	80	82	102.5	1.1
瀬谷区	62	63	75	65	66	101.5	0.9
栄区	44	41	45	37	37	100.0	0.5
泉区	90	87	87	76	77	101.3	1.0
青葉区	50	52	59	49	48	98.0	0.6
都筑区	408	398	420	375	371	98.9	4.9
川崎市	1 309	1 251	1 238	1 184	1 135	95.9	14.9
川崎区	423	414	413	380	362	95.3	4.8
幸区	111	107	121	106	101	95.3	1.3
中原区	207	188	190	187	177	94.7	2.3
高津区	308	291	266	271	261	96.3	3.4
多摩区	89	80	76	76	72	94.7	0.9
宮前区	107	105	103	102	98	96.1	1.3
麻生区	64	66	69	62	64	103.2	0.8
相模原市	956	941	933	889	894	100.6	11.8
緑区	341	333	336	311	313	100.6	4.1
中央区	474	471	465	443	449	101.4	5.9
南区	141	137	132	135	132	97.8	1.7
横須賀市	228	214	242	199	204	102.5	2.7
平塚市	371	357	373	336	342	101.8	4.5
鎌倉市	78	76	77	67	62	92.5	0.8
藤沢市	318	308	327	297	293	98.7	3.9
小田原市	258	247	247	218	217	99.5	2.9
茅ヶ崎市	130	122	128	113	106	93.8	1.4
逗子市	8	6	9	6	6	100.0	0.1
三浦市	35	34	39	34	33	97.1	0.4
秦野市	233	218	228	213	207	97.2	2.7
厚木市	331	322	344	317	319	100.6	4.2
大和市	230	227	239	206	199	96.6	2.6
伊勢原市	148	138	143	120	121	100.8	1.6
海老名市	132	127	140	124	125	100.8	1.6
座間市	141	143	140	132	132	100.0	1.7
南足柄市	52	50	55	50	50	100.0	0.7
綾瀬市	397	387	374	363	359	98.9	4.7
葉山町	6	6	10	7	6	85.7	0.1
寒川町	120	123	129	121	120	99.2	1.6
大二町	12	12	15	12	12	100.0	0.2
中井町	29	29	25	23	21	91.3	0.3
大井町	43	46	45	40	43	107.5	0.6
大井町	18	18	20	22	22	100.0	0.3
松田町	11	10	11	9	9	100.0	0.1
山北町	38	37	36	35	33	94.3	0.4
開成町	22	21	19	19	19	100.0	0.2
箱根町	8	6	5	6	5	83.3	0.1
真鶴町	10	9	12	9	8	88.9	0.1
湯河原町	19	19	21	19	16	84.2	0.2
愛川町	159	154	159	159	152	95.6	2.0
清川村	3	3	4	3	3	100.0	0.0

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*事業所数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 35万9025人、前年比8352人(2.4%)増、2年ぶりの増加（表1参照）

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比11.1%増）、金属製品（同9.8%増）、食料（同4.2%増）、電気機器（同4.1%増）、生産用機器（同3.9%増）など18業種で増加しました。一方、輸送機（同3.7%減）、はん用機器（同2.5%減）、業務用機器（同1.5%減）など6業種で減少しました。

（表7、図3参照）

表7 産業中分類別従業者数

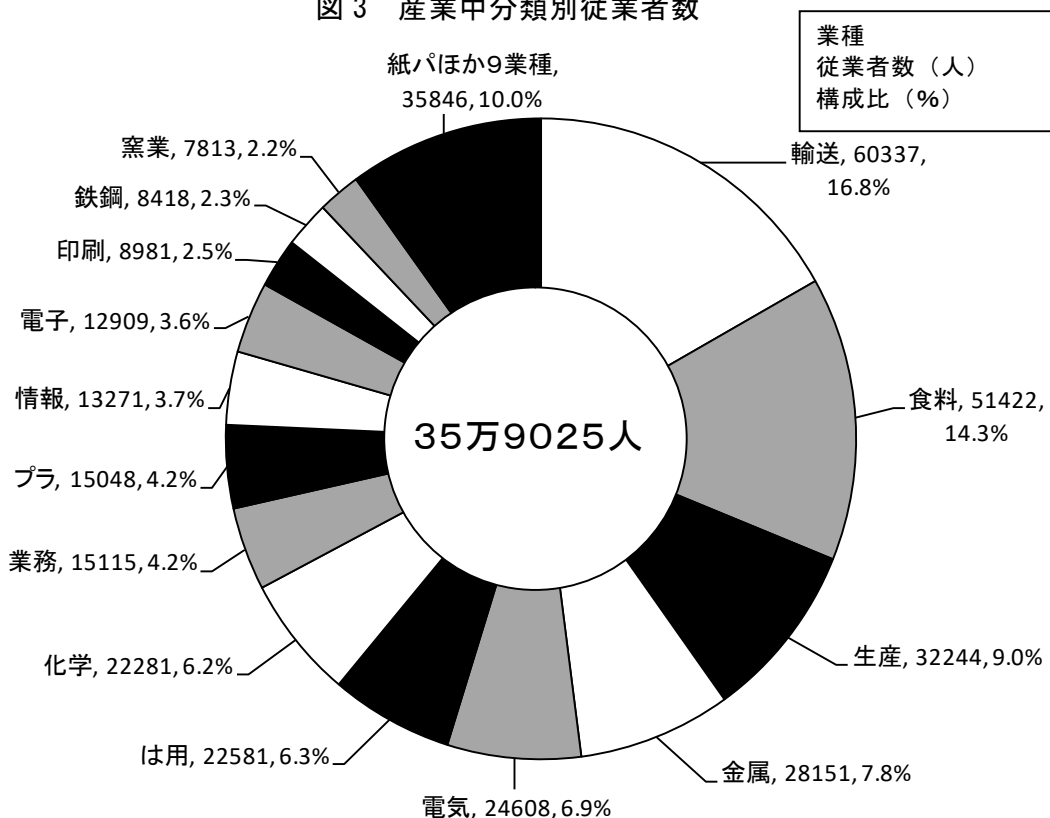
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総数	355 292	349 732	350 804	350 673	359 025	102.4	100.0
09 食料	49 863	50 341	49 195	49 353	51 422	104.2	14.3
10 飲料	2 851	3 147	3 177	2 822	3 093	109.6	0.9
11 繊維	2 694	2 609	2 715	2 698	2 509	93.0	0.7
12 木材	874	792	1 033	821	852	103.8	0.2
13 家具	2 563	2 597	2 753	2 618	2 897	110.7	0.8
14 紙製品	6 684	6 743	6 516	6 933	7 164	103.3	2.0
15 印刷	9 429	9 127	8 962	8 780	8 981	102.3	2.5
16 化学	21 273	20 902	21 654	21 719	22 281	102.6	6.2
17 石油	2 870	2 926	2 920	2 916	3 170	108.7	0.9
18 プラスチック	16 885	15 132	13 140	13 544	15 048	111.1	4.2
19 ゴム	3 959	4 015	3 832	3 491	3 825	109.6	1.1
20 なめし革	130	126	168	110	143	130.0	0.0
21 窯業	8 297	8 185	8 285	7 660	7 813	102.0	2.2
22 鉄鋼	8 259	8 379	7 901	8 202	8 418	102.6	2.3
23 非鉄	7 942	6 898	5 892	5 625	6 494	115.4	1.8
24 金属製品	26 511	26 581	25 465	25 639	28 151	109.8	7.8
25 はん用機器	22 714	22 495	21 625	23 156	22 581	97.5	6.3
26 生産用機器	32 655	30 735	32 284	31 023	32 244	103.9	9.0
27 業務用機器	13 270	14 335	14 756	15 340	15 115	98.5	4.2
28 電子部品	12 605	11 653	12 163	12 987	12 909	99.4	3.6
29 電気機器	24 599	23 800	23 089	23 645	24 608	104.1	6.9
30 情報機器	17 761	17 160	15 618	13 154	13 271	100.9	3.7
31 輸送機	55 569	56 139	62 162	62 655	60 337	96.3	16.8
32 その他	5 035	4 915	5 499	5 782	5 699	98.6	1.6

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 産業中分類別従業者数



(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比12.8%増)、50人～99人(同6.9%増)、200人～299人(同4.5%増)など6つの規模で増加しました。一方、1000人以上(同3.6%減)、4人～9人(同3.5%減)など4つの規模で減少しました。(表8参照)

表8 規模別従業者数

規 模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					従業者数	前年比	構成比
総 数	355,292	349,732	350,804	350,673	359,025	102.4	100.0
4人～9人	21,152	19,587	22,257	17,504	16,890	96.5	4.7
10人～19人	28,346	27,812	25,206	26,893	26,058	96.9	7.3
20人～29人	25,235	25,951	22,942	25,560	26,386	103.2	7.3
30人～49人	25,291	24,968	26,539	26,139	25,874	99.0	7.2
50人～99人	38,907	39,402	39,801	37,636	40,242	106.9	11.2
100人～199人	46,364	45,831	46,615	46,354	46,422	100.1	12.9
200人～299人	29,348	29,303	29,962	31,242	32,644	104.5	9.1
300人～499人	33,780	33,635	34,246	35,469	37,016	104.4	10.3
500人～999人	52,710	48,376	47,494	44,906	50,655	112.8	14.1
1000人以上	54,159	54,867	55,742	58,970	56,838	96.4	15.8

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

小田原市(対前年比9.8%増)、座間市(同7.4%増)、相模原市(同7.2%増)、伊勢原市(同6.8%増)、秦野市(同3.4%増)など22市町村で増加しました。一方、海老名市(同7.8%減)、鎌倉市(同1.9%減)、川崎市(同1.1%減)など11市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(25.3%)、川崎市(13.0%)、相模原市(10.7%)、藤沢市(6.5%)、平塚市(5.7%)の順となっています。(表3・9参照)

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
					人	%	%	人
総数	355 292	349 732	350 804	350 673	359 025	102.4	100.0	47.2
横浜市	93 095	90 600	92 579	88 058	90 938	103.3	25.3	39.0
鶴見区	16 579	16 386	16 212	15 520	15 645	100.8	4.4	47.0
神奈川区	4 764	5 251	4 637	5 002	5 235	104.7	1.5	68.0
西区	1 171	1 040	1 261	1 045	995	95.2	0.3	27.6
中区	1 631	1 518	1 871	1 627	1 440	88.5	0.4	32.7
南区	1 327	1 332	1 224	1 219	1 190	97.6	0.3	15.3
保土ヶ谷区	1 934	1 789	1 572	1 528	1 918	125.5	0.5	33.6
磯子区	5 524	5 745	8 291	6 372	5 953	93.4	1.7	81.5
金沢区	13 906	14 085	13 438	14 786	15 927	107.7	4.4	61.5
港北区	10 070	8 996	11 226	9 567	10 182	106.4	2.8	21.6
戸塚区	9 013	8 530	7 643	7 201	7 418	103.0	2.1	65.1
港南区	614	633	512	534	521	97.6	0.1	14.5
旭区	1 662	1 633	1 704	1 670	1 751	104.9	0.5	24.3
緑区	3 672	3 442	2 945	2 821	3 016	106.9	0.8	36.8
瀬谷区	1 900	1 981	1 978	2 052	2 020	98.4	0.6	30.6
栄区	4 575	3 451	3 644	3 791	3 982	105.0	1.1	107.6
泉区	1 511	1 556	1 800	1 498	1 575	105.1	0.4	20.5
青葉区	1 164	1 357	1 215	1 235	1 186	96.0	0.3	24.7
都筑区	12 078	11 875	11 406	10 590	10 984	103.7	3.1	29.6
川崎市	48 816	48 120	46 535	47 240	46 734	98.9	13.0	41.2
川崎区	24 376	24 565	24 314	23 872	24 540	102.8	6.8	67.8
幸区	4 701	4 350	4 389	4 629	3 960	85.5	1.1	39.2
中原区	6 987	6 774	5 913	6 209	5 980	96.3	1.7	33.8
高津区	6 672	6 466	5 844	6 620	6 623	100.0	1.8	25.4
多摩区	1 707	1 566	1 563	1 683	1 665	98.9	0.5	23.1
宮前区	1 612	1 603	1 795	1 743	1 362	78.1	0.4	13.9
麻生区	2 761	2 796	2 717	2 484	2 604	104.8	0.7	40.7
相模原市	34 977	35 281	34 740	35 833	38 422	107.2	10.7	43.0
緑区	9 622	10 230	9 607	9 826	10 871	110.6	3.0	34.7
中央区	18 635	17 998	18 495	18 275	19 409	106.2	5.4	43.2
南区	6 720	7 053	6 638	7 732	8 142	105.3	2.3	61.7
横須賀市	11 757	11 973	13 513	13 876	13 988	100.8	3.9	68.6
鎌倉市	20 322	19 870	18 472	19 963	20 488	102.6	5.7	59.9
鎌倉市	6 846	6 489	6 431	6 423	6 303	98.1	1.8	101.7
藤沢市	20 866	21 215	23 121	23 595	23 473	99.5	6.5	80.1
小田原市	11 621	10 890	10 391	9 498	10 426	109.8	2.9	48.0
茅ヶ崎市	6 862	6 319	5 996	6 394	6 574	102.8	1.8	62.0
逗子市	103	97	95	96	100	104.2	0.0	16.7
三浦市	462	464	487	476	460	96.6	0.1	13.9
秦野市	12 883	12 720	12 307	13 106	13 550	103.4	3.8	65.5
厚木市	17 710	18 144	18 730	19 087	19 292	101.1	5.4	60.5
大和市	9 695	9 583	9 461	8 932	8 901	99.7	2.5	44.7
伊勢原市	6 800	6 771	6 066	6 945	7 420	106.8	2.1	61.3
海老名市	6 702	6 563	6 853	6 755	6 231	92.2	1.7	49.8
座間市	7 789	7 875	7 291	7 607	8 170	107.4	2.3	61.9
南足柄市	4 516	4 079	4 191	4 095	4 055	99.0	1.1	81.1
綾瀬市	11 998	11 448	11 500	10 995	11 071	100.7	3.1	30.8
葉山町	123	114	147	118	127	107.6	0.0	21.2
寒川町	7 196	7 468	8 339	7 454	7 457	100.0	2.1	62.1
大磯町	309	303	359	297	309	104.0	0.1	25.8
二宮町	402	365	329	287	319	111.1	0.1	15.2
中井町	1 946	1 895	1 943	1 965	2 204	112.2	0.6	51.3
大井町	461	462	538	511	526	102.9	0.1	23.9
松田町	227	236	300	273	285	104.4	0.1	31.7
山北町	2 086	2 062	1 888	1 955	1 920	98.2	0.5	58.2
開成町	1 037	1 022	1 015	1 077	1 118	103.8	0.3	58.8
箱根町	101	71	61	65	59	90.8	0.0	11.8
真鶴町	74	73	88	65	62	95.4	0.0	7.8
湯河原町	472	436	443	429	373	86.9	0.1	23.3
愛川町	6 703	6 351	6 299	6 649	6 810	102.4	1.9	44.8
清川村	335	373	296	554	860	155.2	0.2	286.7

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*従業者数について、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 35 万 9025 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、24 万 3123 人で前年に比べ 0.7%増、パート・アルバイト等は、7 万 8717 人で同 2.8%増、出向・派遣受入者は 3 万 2017 人で同 16.6%増、有給役員は 1 万 2897 人で同 0.7%増、個人業主・無給家族従業者は 147 人で同 8.7%減となりました。(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数												臨時雇用者数④		送出者数⑤	
	総数		常用労働者①						有給役員②		個人業主・無給家族従業者③					
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者									
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	359 025	102.4	243 123	100.7	78 717	102.8	32 017	116.6	12 897	100.7	147	91.3	1 871	37.1	7 876	101.2
09 食料	51 422	104.2	16 697	102.0	29 978	103.1	4 129	129.5	814	99.8	25	100.0	832	22.1	221	164.9
10 飲料	3 093	109.6	1 711	103.4	883	138.2	447	99.6	70	89.7	1	100.0	30	250.0	19	-
11 繊維	2 509	93.0	1 289	100.2	948	84.0	51	81.0	214	98.6	15	125.0	20	32.3	8	88.9
12 木材	852	103.8	551	106.0	198	99.0	30	157.9	72	88.9	1	100.0	1	25.0	-	-
13 家具	2 897	110.7	1 723	111.1	640	96.8	356	133.8	178	104.1	7	116.7	15	88.2	7	18.9
14 紙製品	7 164	103.3	4 933	103.9	1 723	99.5	269	123.4	258	97.0	5	100.0	51	68.9	24	72.7
15 印刷	8 981	102.3	6 387	101.3	1 596	102.8	575	115.0	518	101.8	11	100.0	46	38.7	106	105.0
16 化学	22 281	102.6	16 115	98.8	3 170	105.8	2 841	124.4	360	107.1	-	-	72	72.7	205	96.7
17 石油	3 170	108.7	2 780	107.5	169	86.7	271	114.8	48	126.3	-	-	-	-	98	70.0
18 プラスチック	15 048	111.1	9 282	113.5	4 045	102.7	1 226	137.1	733	100.3	14	77.8	185	102.2	252	115.6
19 ゴム	3 825	109.6	2 930	106.9	629	100.3	312	195.0	116	116.0	1	100.0	5	62.5	163	119.0
20 なめし革	143	130.0	59	93.7	77	192.5	-	-	6	120.0	1	33.3	1	-	-	-
21 窯業	7 813	102.0	6 067	100.7	978	101.0	546	128.5	389	105.4	1	33.3	69	104.5	168	128.2
22 鉄鋼	8 418	102.6	7 461	100.5	608	109.7	618	115.7	223	94.5	-	-	2	22.2	492	89.9
23 非鉄	6 494	115.4	4 556	111.4	1 031	101.3	871	178.1	173	103.0	-	-	6	37.5	137	98.6
24 金属製品	28 151	109.8	20 668	113.0	4 089	104.4	1 732	112.5	2 089	101.4	27	112.5	112	81.2	454	237.7
25 はん用機器	22 581	97.5	15 355	85.1	2 638	93.4	4 071	114.9	725	102.3	1	25.0	46	131.4	209	10.6
26 生産用機器	32 244	103.9	24 736	99.5	3 861	118.5	2 116	141.0	1 904	102.1	12	66.7	70	100.0	385	80.5
27 業務用機器	15 115	98.5	12 743	113.6	2 269	97.0	1 684	104.9	532	89.6	3	100.0	29	80.6	2 116	501.4
28 電子部品	12 909	99.4	8 553	95.2	2 773	106.2	1 234	114.6	522	95.6	2	100.0	22	36.7	175	75.4
29 電気機器	24 608	104.1	17 202	103.3	4 727	103.0	1 984	109.0	1 029	101.2	8	88.9	47	69.1	342	77.4
30 情報機器	13 271	100.9	10 980	99.7	1 479	101.0	1 116	101.9	351	105.4	1	50.0	13	650.0	656	86.5
31 輸送機	60 337	96.3	46 526	95.4	8 935	100.6	5 302	100.6	1 144	99.2	3	100.0	152	92.1	1 573	111.1
32 その他	5 699	98.6	3 819	101.6	1 273	93.7	236	85.5	429	104.1	8	80.0	45	107.1	66	194.1

*総数=①+②+③-⑤ (総数に④は含まない)

3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

⇒⇒⇒ 17兆9564億円、前年比1兆6683億円(10.2%)増、3年ぶりの増加 (表1参照)

(1) 業種別状況

プラスチック (対前年比 40.9%増)、石油 (同 25.9%増)、非鉄 (同 24.5%増)、情報機器 (同 20.0%増)、金属製品 (同 18.0%増) など 23 業種で増加しました。一方、電子部品 (同 7.4%減) 1 業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が 22.8%で 16 年連続第 1 位、次いで石油(12.6%)、化学(10.8%)、食料 (8.9%)、生産用機器 (6.5%) の順となっており、この上位 5 業種で全体の 61.6%を占めています。(表 11、図 4 参照)

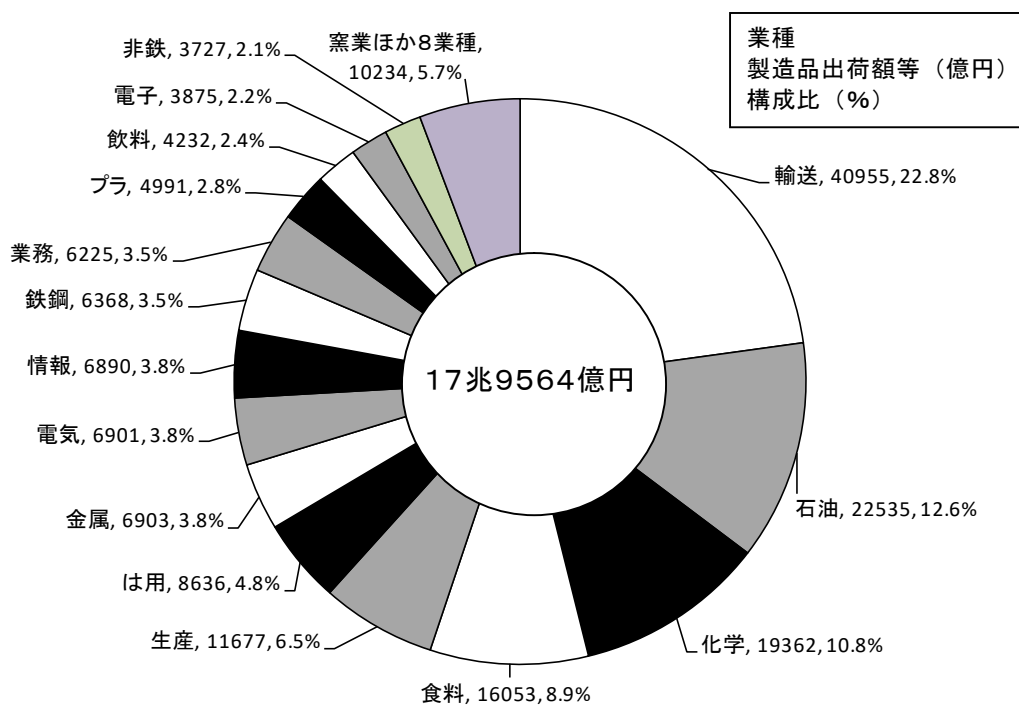
表 11 産業中分類別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 226 142	17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	110.2	100.0
09 食料	1 370 852	1 403 996	1 464 613	1 493 363	1 605 272	107.5	8.9
10 飲料	446 092	433 237	428 484	385 491	423 151	109.8	2.4
11 繊維	40 299	38 571	45 548	41 354	42 744	103.4	0.2
12 木材	16 273	16 084	23 107	19 171	20 818	108.6	0.1
13 家具	66 262	67 209	83 328	73 302	79 213	108.1	0.4
14 紙製品	201 717	199 292	211 812	214 951	223 090	103.8	1.2
15 印刷	210 612	213 188	217 436	168 945	178 374	105.6	1.0
16 化学	1 753 429	1 830 460	1 911 241	1 877 362	1 936 202	103.1	10.8
17 石油	2 867 481	3 052 481	2 309 113	1 790 348	2 253 544	125.9	12.6
18 プラスチック	606 159	533 992	340 514	354 219	499 131	140.9	2.8
19 ゴム	95 610	96 901	126 314	75 221	77 269	102.7	0.4
20 なめし革	3 528	5 428	5 597	7 235	7 705	106.5	0.0
21 窯業	283 642	310 596	316 062	262 472	281 109	107.1	1.6
22 鉄鋼	688 124	729 862	649 444	571 366	636 826	111.5	3.5
23 非鉄	433 605	347 010	333 106	299 367	372 660	124.5	2.1
24 金属製品	605 202	641 448	578 005	584 827	690 299	118.0	3.8
25 はん用機器	776 599	744 741	791 890	837 060	863 632	103.2	4.8
26 生産用機器	986 055	1 023 390	1 073 487	1 041 282	1 167 679	112.1	6.5
27 業務用機器	490 410	557 032	535 952	603 895	622 484	103.1	3.5
28 電子部品	291 190	280 291	386 637	418 691	387 532	92.6	2.2
29 電気機器	566 544	588 846	590 068	592 744	690 099	116.4	3.8
30 情報機器	748 692	825 016	863 097	574 272	688 976	120.0	3.8
31 輸送機	3 581 326	3 685 585	4 081 221	3 893 654	4 095 517	105.2	22.8
32 その他	96 442	96 395	111 152	107 572	113 100	105.1	0.6

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。
*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 4 産業中分類別製造品出荷額等



(2) 規模別状況

300人～499人（対前年比35.0%増）、500人～999人（同21.9%増）、100人～199人（同14.3%増）など8つの規模で増加しました。一方、50人～99人（同10.1%減）、200人～299人（同2.1%減）の2つの規模で減少しました。（表12参照）

表12 規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

規模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 226 142	17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	110.2	100.0
4人～9人	282 899	266 335	331 564	258 104	259 442	100.5	1.4
10人～19人	514 805	519 981	541 920	485 585	495 941	102.1	2.8
20人～29人	537 076	605 589	532 947	565 798	623 862	110.3	3.5
30人～49人	600 840	710 982	737 078	683 684	717 229	104.9	4.0
50人～99人	1 325 082	1 451 595	1 419 739	1 490 875	1 340 385	89.9	7.5
100人～199人	1 975 848	1 732 796	2 026 509	1 955 620	2 235 133	114.3	12.4
200人～299人	1 495 231	1 710 872	1 641 072	1 641 323	1 606 932	97.9	8.9
300人～499人	3 078 410	1 510 454	1 846 940	1 334 519	1 801 873	135.0	10.0
500人～999人	3 427 207	5 093 842	4 375 504	3 662 449	4 463 011	121.9	24.9
1000人以上	3 988 744	4 118 605	4 023 953	4 210 206	4 412 620	104.8	24.6

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表13 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品目名	産出事業所数	金額	品目番号	品目名	産出事業所数	金額
			百万円				百万円
171111	ガンリン	3	1 013 197	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	43	133 639
311114	トラック(けん引車を含む)	3	705 388	163239	その他の脂肪族系中間物	13	125 572
311317	シャシー部品、車体部品	113	524 178	099711	すし、弁当、おにぎり	46	113 032
171115	軽油	3	341 034				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	89	265 556				
311311	自動車用ガンリン機関(ガンリンエンジン)	3	186 915	※171112	ナフサ	2	X
267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	13	185 516	※171114	灯油	2	X
169919	その他の化学工業製品	39	159 323	※311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	95	155 023	※311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	21	152 739	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
276119	その他の武器	3	135 518	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X

(注) ※は1～20位の間の順位となります。

(3) 市町村別状況

横須賀市（対前年比39.8%増）、秦野市（同26.0%増）、南足柄市（同25.6%増）、寒川町（同24.1%増）、茅ヶ崎市（同17.7%増）など26市町で増加しました。一方、愛川町（同5.7%減）、鎌倉市（同2.5%減）など7市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（22.8%）、横浜市（22.3%）、藤沢市（8.2%）、相模原市（7.7%）、平塚市（7.0%）の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、川崎市では、石油（28.3%）、化学（24.1%）、輸送機（14.4%）、鉄鋼（10.2%）の順となっています。横浜市では、石油（27.0%）、食料（14.2%）、輸送機（10.8%）、情報機器（7.2%）の順となっています。藤沢市では、輸送機（70.3%）、はん用機器（12.2%）、食料（3.2%）の順となっています。相模原市では、はん用機器（16.6%）、生産用機器（14.3%）、業務用機器（11.6%）、金属製品（9.4%）の順となっています。平塚市では、輸送機（52.0%）、化学（13.8%）、非鉄（8.9%）、プラスチック（8.0%）の順となっています。（表3・14・15参照）

表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 226 142	17 721 051	17 477 226	16 288 163	17 956 427	110.2	100.0
横浜市	4 104 710	4 332 961	4 139 375	3 714 270	3 997 522	107.6	22.3
鶴見区	675 691	649 099	642 678	630 759	641 264	101.7	3.6
神奈川区	249 473	253 159	266 337	257 544	249 441	96.9	1.4
西区	16 692	17 526	22 499	18 696	17 921	95.9	0.1
中区	53 380	46 700	139 376	116 509	133 352	114.5	0.7
南区	19 924	18 531	17 583	17 184	16 991	98.9	0.1
保土ヶ谷区	32 069	31 208	38 476	29 377	44 288	150.8	0.2
磯子区	1 359 515	1 662 558	1 309 978	1 092 643	1 270 491	116.3	7.1
金沢区	472 103	458 992	429 369	499 858	502 131	100.5	2.8
港北区	208 136	192 220	238 453	173 751	203 532	117.1	1.1
戸塚区	254 982	218 977	269 619	171 554	171 174	99.8	1.0
港南区	7 241	8 093	7 227	6 737	6 872	102.0	0.0
旭区	50 530	55 816	53 678	57 519	58 542	101.8	0.3
緑谷区	95 479	96 677	58 715	55 778	61 407	110.1	0.3
瀬谷区	48 062	54 251	54 476	43 844	42 324	96.5	0.2
栄区	181 530	201 936	219 724	237 971	248 884	104.6	1.4
泉区	28 479	32 588	35 292	29 092	32 017	110.1	0.2
青葉区	20 087	25 754	23 090	21 385	20 892	97.7	0.1
都筑区	331 338	308 875	312 804	254 070	275 998	108.6	1.5
川崎市	4 428 094	4 548 439	4 288 354	3 593 788	4 092 916	113.9	22.8
川崎区	3 542 916	3 568 653	3 319 495	2 628 272	3 062 069	116.5	17.1
幸区	134 480	177 704	166 081	185 715	153 575	82.7	0.9
中原区	518 641	565 718	564 057	517 803	604 907	116.8	3.4
高津区	145 275	146 415	140 098	168 915	180 173	106.7	1.0
多摩区	26 302	24 220	24 719	25 060	25 882	103.3	0.1
宮前区	25 707	25 915	31 684	29 332	21 438	73.1	0.1
麻生区	34 774	39 815	42 220	38 692	44 874	116.0	0.2
相模原市	1 153 869	1 224 071	1 179 852	1 204 468	1 377 340	114.4	7.7
緑中央区	270 603	316 137	324 070	316 966	368 393	116.2	2.1
南区	680 694	696 260	639 296	717 240	825 953	115.2	4.6
南区	202 572	211 674	216 485	170 262	182 994	107.5	1.0
横須賀市	541 295	470 288	525 180	517 714	723 522	139.8	4.0
鎌倉市	1 019 232	1 049 472	1 116 437	1 229 380	1 262 790	102.7	7.0
藤沢市	316 888	312 399	297 380	285 226	278 187	97.5	1.5
小田原市	1 248 463	1 387 597	1 484 479	1 427 612	1 473 763	103.2	8.2
茅ヶ崎市	601 495	576 033	570 961	599 824	602 758	100.5	3.4
逗子市	264 849	245 232	242 806	271 064	318 983	117.7	1.8
三浦市	821	888	1 031	847	821	96.9	0.0
秦野市	14 145	9 909	22 015	18 875	20 984	111.2	0.1
厚木市	440 155	455 233	435 291	464 000	584 437	126.0	3.3
厚木市	605 287	582 687	615 914	570 674	603 522	105.8	3.4
大和市	307 427	298 681	307 617	278 583	308 159	110.6	1.7
伊勢原市	220 052	245 902	259 802	236 654	270 454	114.3	1.5
海老名市	289 593	294 543	336 211	293 211	304 484	103.8	1.7
座間市	239 885	249 878	235 872	226 487	244 734	108.1	1.4
南足柄市	252 406	240 726	195 762	191 749	240 751	125.6	1.3
綾瀬市	393 039	395 884	370 211	338 396	355 091	104.9	2.0
葉山町	639	595	1 494	721	723	100.3	0.0
寒川町	316 889	330 678	363 943	331 648	411 695	124.1	2.3
大磯町	6 048	6 692	7 915	7 098	8 135	114.6	0.0
二宮町	5 160	4 222	4 040	3 717	4 543	122.2	0.0
中井町	68 984	57 353	72 222	71 055	70 857	99.7	0.4
大井町	12 721	13 118	9 962	15 520	15 915	102.5	0.1
松田町	5 833	6 698	8 278	6 788	9 089	133.9	0.1
山北町	61 912	61 871	57 638	55 769	58 219	104.4	0.3
開成町	29 964	31 396	31 670	33 389	33 538	100.4	0.2
箱根町	1 125	930	842	1 257	822	65.4	0.0
真鶴町	1 144	714	969	959	992	103.4	0.0
湯河原町	3 485	3 403	3 503	3 483	3 374	96.9	0.0
愛川町	263 754	276 223	282 419	287 014	270 595	94.3	1.5
清川村	6 778	6 334	7 782	6 922	6 710	96.9	0.0

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
	百万円		%		%		%		%
総数	17 956 427	輸送機	22.8	石油	12.6	化学	10.8	食料	8.9
横浜市	3 997 522	石油	27.0	食料	14.2	輸送機	10.8	情報機器	7.2
鶴見区	641 264	輸送機	15.4	飲料	X	はん用機器	13.4	食料	12.4
神奈川区	249 441	輸送機	43.9	食料	19.8	電子部品	9.0	石油	X
西区	17 921	食料	45.0	化学	X	印刷	18.9	はん用機器	X
中区	133 352	はん用機器	X	食料	7.4	鉄鋼	X	輸送機	X
南区	16 991	印刷	32.0	食料	13.8	金属製品	9.7	石油	X
保土ヶ谷区	44 288	食料	42.4	生産用機器	16.6	金属製品	8.0	繊維	6.0
磯子区	1 270 491	石油	X	食料	7.4	輸送機	4.3	生産用機器	3.8
金沢区	502 131	金属製品	24.2	輸送機	20.3	食料	18.7	生産用機器	6.2
港北区	203 532	金属製品	18.0	生産用機器	15.6	電気機器	12.7	食料	10.8
戸塚区	171 174	食料	24.1	輸送機	13.4	紙製	12.5	ゴミ	12.5
港南区	6 872	はん用機器	19.8	繊維	17.6	窯業	X	金属製品	10.5
旭区	58 542	食料	70.2	生産用機器	7.2	輸送機	5.1	業務用機器	3.1
緑区	61 407	化学	22.0	電気機器	17.5	業務用機器	10.7	金属製品	9.0
瀬谷区	42 324	情報機器	X	印刷	15.9	金属製品	14.3	窯業	9.6
栄区	248 884	情報機器	X	生産用機器	8.1	業務用機器	7.1	電子部品	X
泉区	32 017	輸送機	35.3	生産用機器	18.0	電子部品	10.4	プラスチック	9.5
青葉区	20 892	情報機器	21.8	業務用機器	15.4	輸送機	X	食料	8.3
都筑区	275 998	食料	30.5	紙製	X	情報機器	7.4	金属製品	6.7
川崎市	4 092 916	石油	28.3	化学	24.1	輸送機	14.4	鉄鋼	10.2
川崎区	3 062 069	石油	X	化学	31.8	鉄鋼	X	食料	8.0
幸区	153 575	情報機器	72.8	電子部品	7.3	印刷	6.0	生産用機器	4.2
中原区	604 907	輸送機	92.4	生産用機器	1.7	印刷	1.1	電気機器	1.0
高津区	180 173	食料	29.1	業務用機器	12.0	生産用機器	7.7	金属製品	7.4
多摩区	25 882	電気機器	31.7	紙製	19.3	プラスチック	X	電子部品	9.7
宮前区	21 438	業務用機器	17.0	電気機器	12.7	食料	12.6	生産用機器	10.6
麻生区	44 874	生産用機器	41.8	電気機器	11.3	情報機器	8.8	電子部品	6.0
相模原市	1 377 340	はん用機器	16.6	生産用機器	14.3	業務用機器	11.6	金属製品	9.4
緑区	368 393	生産用機器	17.7	食料	13.8	はん用機器	11.1	化学	10.4
中央区	825 953	はん用機器	15.9	業務用機器	15.9	生産用機器	14.9	金属製品	10.8
南区	182 994	はん用機器	31.0	食料	14.4	化学	8.9	窯業	7.7
横須賀市	723 522	輸送機	64.3	生産用機器	10.7	食料	5.6	家具	3.3
鎌倉市	1 262 790	輸送機	52.0	化学	13.8	非鉄	8.9	プラスチック	8.0
藤沢市	278 187	業務用機器	71.0	輸送機	8.1	情報機器	X	食料	3.5
小田原市	1 473 763	輸送機	70.3	はん用機器	12.2	食料	3.2	飲料	X
茅ヶ崎市	602 758	化学	60.5	電子部品	14.7	食料	5.2	プラスチック	4.4
三浦市	318 983	生産用機器	54.4	化学	11.1	食料	8.6	はん用機器	4.8
浦和市	821	生産用機器	X	繊維	X	輸送機	X	電気機器	X
秦野市	20 984	食料	83.6	輸送機	13.0	電気機器	X	窯業	X
厚木市	584 437	情報機器	31.2	電気機器	17.5	輸送機	14.3	非鉄	9.3
大和市	603 522	輸送機	34.3	生産用機器	11.3	食料	8.6	業務用機器	6.5
伊勢原市	308 159	輸送機	39.0	食料	12.6	金属製品	10.0	鉄鋼	7.3
海老名市	270 454	電気機器	31.0	非鉄	X	金属製品	8.9	生産用機器	8.2
座間市	304 484	輸送機	31.4	食料	29.7	飲料	X	生産用機器	7.3
南足柄市	244 734	電気機器	24.9	生産用機器	24.6	輸送機	15.7	化学	9.3
綾瀬市	240 751	プラスチック	48.9	飲料	X	業務用機器	5.7	化学	5.3
瀬谷市	355 091	輸送機	20.0	食料	20.0	電子部品	13.7	金属製品	9.5
葉山町	723	食料	X	生産用機器	X	業務用機器	X	繊維	X
寒川町	411 695	輸送機	26.9	飲料	19.3	非鉄	X	窯業	10.8
大磯町	8 135	電気機器	X	金属製品	X	食料	X	生産用機器	X
二宮町	4 543	食料	X	はん用機器	X	電子部品	15.3	非鉄	X
中井町	70 857	食料	40.2	情報機器	X	繊維	X	プラスチック	9.3
大松町	15 915	化学	X	生産用機器	X	飲料	6.2	食料	4.2
山北町	9 089	生産用機器	X	窯業	X	石油	X	金属製品	X
開成町	58 219	食料	31.5	化学	28.7	食料	11.9	生産用機器	7.3
箱根町	33 538	紙製の他	X	ゴミ	35.2	非鉄	X	電気機器	X
真鶴町	822	窯業	X	金属製品	X	木	X	食料	X
湯河原町	992	窯業	X	金属製品	X	窯業	X	印刷	X
愛川町	3 374	食料	75.2	繊維	X	輸送機	X	化学	X
清川村	270 595	生産用機器	33.6	窯業	11.7	輸送機	10.8	化学	8.3
清川村	6 710	食料	X	家具	X	木材	X		

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 1兆8119億円、前年比428億円(2.4%)増、2年ぶりの増加

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比 18.5%増）、金属製品（同 15.3%増）、電気機器（同 8.6%増）、食料（同 5.9%増）、生産用機器（同 4.9%増）など 16 業種で増加しました。一方、はん用機器（同 8.6%減）、電子部品（同 4.4%減）、輸送機（同 3.2%減）など 8 業種で減少しました。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（672 万円）、鉄鋼（623 万円）、業務用機器（604 万円）、化学（578 万円）、はん用機器（573 万円）などで高くなっています。一方、食料（313 万円）などで低くなっています。（表 16 参照）

表 16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成 29 年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	1 837 773	1 807 687	1 835 622	1 769 114	1 811 873	102.4	100.0	10.5	34.1	505
09 食料	147 426	148 050	156 386	151 721	160 714	105.9	8.9	10.3	27.5	313
10 飲料	13 955	15 059	16 046	13 122	13 417	102.3	0.7	4.1	8.7	434
11 繊維	9 064	8 985	8 945	9 272	8 904	96.0	0.5	21.5	46.6	357
12 木材	3 166	2 843	3 728	3 006	2 992	99.5	0.2	14.7	44.9	352
13 家具	10 608	10 067	10 153	10 687	11 601	108.5	0.6	15.0	35.4	401
14 紙製品	26 897	26 928	26 059	27 976	29 004	103.7	1.6	13.3	40.4	405
15 印刷	40 014	41 067	41 110	38 979	40 401	103.6	2.2	23.6	44.9	450
16 化学	122 660	125 761	119 461	129 052	128 829	99.8	7.1	6.7	17.0	578
17 石油	25 572	22 717	21 935	21 656	23 337	107.8	1.3	1.4	8.5	736
18 プラスチック	85 805	79 181	58 377	57 383	67 976	118.5	3.8	13.9	34.9	452
19 ゴム	23 099	21 138	22 614	20 342	20 833	102.4	1.1	27.4	94.4	545
20 なめし革	416	406	392	348	412	118.3	0.0	5.4	30.2	290
21 窯業	46 223	47 040	47 021	45 076	44 737	99.2	2.5	16.4	40.4	573
22 鉄鋼	49 782	51 903	49 761	51 041	52 426	102.7	2.9	8.1	67.2	623
23 非鉄	42 741	37 841	34 476	28 161	32 784	116.4	1.8	8.8	31.2	505
24 金属製品	123 907	125 077	119 072	116 971	134 812	115.3	7.4	20.0	48.1	479
25 はん用機器	134 931	134 770	130 977	141 557	129 415	91.4	7.1	14.7	51.4	573
26 生産用機器	181 137	169 032	199 258	170 322	178 639	104.9	9.9	15.1	47.3	554
27 業務用機器	72 803	79 146	83 348	89 153	91 337	102.4	5.0	14.8	43.7	604
28 電子部品	65 438	57 538	63 486	66 409	63 487	95.6	3.5	16.6	37.1	492
29 電気機器	130 231	121 117	117 156	118 637	128 808	108.6	7.1	19.1	57.3	524
30 情報機器	119 052	127 615	116 022	89 872	89 184	99.2	4.9	12.6	38.0	672
31 輸送機	341 945	333 647	364 982	343 340	332 419	96.8	18.3	8.2	32.8	551
32 その他	20 901	20 758	24 857	25 033	25 404	101.5	1.4	23.3	54.6	446

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

500 人～999 人（対前年比 8.9%増）、50 人～99 人（同 6.6%増）、20 人～29 人（同 5.7%増）など 7 つの規模で増加しました。一方、10 人～19 人（同 2.4%減）、1000 人以上（同 1.5%減）など 3 つの規模で減少しました。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額をみると、1000 人以上が 603 万円以最も高く、次いで 500 人～999 人（597 万円）、300 人～499 人（527 万円）の順となっています。

（表 17 参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	1 837 773	1 807 687	1 835 622	1 769 114	1 811 873	102.4	100.0	10.5	34.1	505
4人～9人	73 496	68 640	75 500	62 419	62 280	99.8	3.4	24.8	50.9	372
10人～19人	111 801	109 163	102 851	106 924	104 346	97.6	5.8	21.8	47.3	401
20人～29人	101 009	105 333	97 636	103 315	109 213	105.7	6.0	18.1	42.1	414
30人～49人	104 103	105 986	118 287	112 989	113 012	100.0	6.2	16.1	45.3	437
50人～99人	175 302	179 701	186 178	173 145	184 623	106.6	10.2	14.4	39.6	459
100人～199人	229 000	222 394	234 802	224 261	227 133	101.3	12.5	10.3	28.2	489
200人～299人	158 898	157 356	169 542	168 545	171 040	101.5	9.4	11.0	30.3	524
300人～499人	184 666	187 316	206 664	192 128	195 088	101.5	10.8	11.0	28.2	527
500人～999人	324 033	296 387	303 877	277 830	302 642	108.9	16.7	7.7	33.3	597
1000人以上	375 465	375 410	340 285	347 558	342 496	98.5	18.9	7.7	33.5	603

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 11兆4673億円、前年比1兆3203億円(13.0%)増、3年ぶりの増加

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比41.1%増）、石油（同32.3%増）、金属製品（同31.4%増）、情報機器（同23.4%増）、非鉄（同21.7%増）など22業種で増加しました。一方、電子部品（同1.9%減）など2業種で減少しました。

原材料率をみると、鉄鋼（83.9%）、石油（83.2%）、輸送機（73.2%）、非鉄（69.8%）、はん用機器（68.2%）などで高くなっています。一方、プラスチック（55.3%）、金属製品（55.8%）、化学（57.6%）などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年			
					原材料 使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	11 350 151	11 861 536	11 212 206	10 146 924	11 467 261	113.0	100.0	66.7
09 食料	817 191	823 306	873 604	880 179	946 600	107.5	8.3	60.6
10 飲料	201 232	202 541	174 864	162 310	161 689	99.6	1.4	49.5
11 繊維	20 201	21 537	25 689	20 507	21 526	105.0	0.2	51.9
12 木材	9 618	9 137	13 041	11 545	13 600	117.8	0.1	66.7
13 家具	38 090	39 275	51 690	41 394	42 867	103.6	0.4	55.5
14 紙製品	124 872	134 906	140 244	137 136	141 565	103.2	1.2	64.9
15 印刷	88 627	91 996	93 434	73 347	75 643	103.1	0.7	44.2
16 化学	1 174 782	1 261 911	1 117 013	982 985	1 099 311	111.8	9.6	57.6
17 石油	2 082 715	2 284 424	1 600 952	1 079 514	1 428 125	132.3	12.5	83.2
18 プラスチック	292 006	260 742	194 855	191 642	270 457	141.1	2.4	55.3
19 ゴム	61 156	64 873	87 282	46 548	49 183	105.7	0.4	64.6
20 なめし革	2 602	4 363	4 553	5 726	6 197	108.2	0.1	80.9
21 窯業	154 898	177 358	174 101	146 235	148 811	101.8	1.3	54.5
22 鉄鋼	572 619	634 570	532 679	489 919	541 100	110.4	4.7	83.9
23 非鉄	345 655	264 358	242 180	214 308	260 877	121.7	2.3	69.8
24 金属製品	332 717	339 733	290 493	286 187	376 123	131.4	3.3	55.8
25 はん用機器	548 413	494 352	503 932	532 167	599 540	112.7	5.2	68.2
26 生産用機器	630 851	680 009	666 513	653 246	783 976	120.0	6.8	66.1
27 業務用機器	290 760	324 406	277 395	376 877	388 587	103.1	3.4	63.1
28 電子部品	145 025	121 292	191 525	195 192	191 456	98.1	1.7	50.1
29 電気機器	355 893	370 205	348 544	359 942	425 156	118.1	3.7	63.1
30 情報機器	394 778	494 744	516 164	374 732	462 386	123.4	4.0	65.2
31 輸送機	2 614 381	2 709 662	3 032 600	2 827 202	2 972 485	105.1	25.9	73.2
32 その他	51 069	51 837	58 858	58 085	60 000	103.3	0.5	55.0

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

300人～499人（対前年比41.1%増）、500人～999人（同20.9%増）、100人～199人（同12.4%増）などすべての規模で増加しました。

原材料率をみると、500人～999人（74.5%）で最も高く、4人～9人（51.2%）で最も低くなっています。（表19参照）

表19 規模別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平 成 29 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 350 151	11 861 536	11 212 206	10 146 924	11 467 261	113.0	100.0	66.7
4 人 ~ 9 人	135 782	126 481	155 005	127 342	128 568	101.0	1.1	51.2
10 人 ~ 19 人	275 607	281 997	291 955	248 290	258 301	104.0	2.3	54.0
20 人 ~ 29 人	295 598	350 535	277 033	316 543	344 395	108.8	3.0	57.0
30 人 ~ 49 人	345 581	420 770	435 309	399 123	434 759	108.9	3.8	62.0
50 人 ~ 99 人	776 189	848 277	823 619	754 327	782 620	103.8	6.8	61.1
100 人 ~ 199 人	1 198 713	1 095 852	1 254 748	1 191 201	1 338 706	112.4	11.7	61.0
200 人 ~ 299 人	914 611	995 057	912 816	928 987	941 213	101.3	8.2	60.7
300 人 ~ 499 人	2 042 079	998 513	1 133 683	724 828	1 022 963	141.1	8.9	57.7
500 人 ~ 999 人	2 364 830	3 663 094	2 901 154	2 413 071	2 918 162	120.9	25.4	74.5
1000 人 以 上	3 001 162	3 080 960	3 026 884	3 043 213	3 297 574	108.4	28.8	74.3

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 年末在庫額1兆9871億円、年初比1291億円(6.9%)増

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、石油(15.9%増)、生産用機器(14.4%増)、情報機器(13.4%増)、鉄鋼(11.7%増)、化学(7.8%増)など19業種で増加しました。一方、プラスチック(4.7%減)など5業種で減少しました。

在庫率をみると、はん用機器(48.8%)、生産用機器(24.8%)、情報機器(24.4%)、非鉄(23.6%)、鉄鋼(21.5%)などで高くなっています。(表20参照)

表20 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成25年 (年末在庫額)	平成26年 (年末在庫額)	平成27年 (年末在庫額)	平成28年 (年末在庫額)	平成29年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 876 557	1 772 578	1 598 364	1 839 411	1 857 967	1 987 079	106.9	13.1
09 食料	63 376	68 398	59 242	65 522	69 220	70 987	102.6	5.1
10 飲料	11 984	12 731	15 951	11 238	12 513	11 461	91.6	3.6
11 繊維	3 291	3 748	3 586	4 199	4 179	4 286	102.6	18.6
12 木材	X	X	133	X	X	X	X	X
13 家具	8 241	8 580	8 472	8 867	9 322	9 367	100.5	16.4
14 紙製品	9 254	9 808	9 454	10 524	10 484	11 170	106.5	6.5
15 印刷	8 555	8 774	7 755	8 684	8 740	8 692	99.4	6.6
16 化学	190 398	188 894	180 199	208 379	192 877	207 858	107.8	11.6
17 石油	234 125	197 306	X	111 232	103 559	119 996	115.9	7.2
18 プラスチック	58 089	48 805	20 154	28 339	53 060	50 557	95.3	12.3
19 ゴム	8 169	7 489	5 516	5 311	6 017	6 044	100.4	13.2
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	28 114	32 113	28 229	32 679	31 986	31 967	99.9	18.8
22 鉄鋼	118 025	118 325	96 323	109 173	106 318	118 735	111.7	21.5
23 非鉄	165 702	92 668	81 581	71 064	78 433	84 115	107.2	23.6
24 金属製品	40 395	40 916	40 500	42 852	43 290	45 372	104.8	11.3
25 はん用機器	192 363	198 312	200 932	315 553	311 707	333 969	107.1	48.8
26 生産用機器	151 661	171 534	177 206	209 496	199 092	227 750	114.4	24.8
27 業務用機器	68 128	74 312	63 822	71 163	75 584	79 498	105.2	14.9
28 電子部品	33 724	29 128	45 293	47 776	46 854	47 345	101.0	14.0
29 電気機器	89 775	94 804	87 899	92 981	101 198	101 470	100.3	18.7
30 情報機器	167 693	147 611	147 895	141 414	146 186	165 793	113.4	24.4
31 輸送機	216 907	208 909	206 759	233 508	236 781	240 177	101.4	6.1
32 その他	8 167	8 962	9 007	8 595	9 857	9 686	98.3	12.7

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、100人~199人(10.6%増)、1000人以上(9.3%増)、200人~299人(6.3%増)などすべての規模で増加しました。

在庫率をみると、200人~299人(27.6%)で最も高く、100人~199人(9.8%)で最も低くなっています。(表21参照)

表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 25 年 (年末在庫額)	平成 26 年 (年末在庫額)	平成 27 年 (年末在庫額)	平成 28 年 (年末在庫額)	平 成 29 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 876 557	1 772 578	1 598 364	1 839 411	1 857 967	1 987 079	106.9	13.1
30 人 ~ 49 人	68 794	65 444	58 591	67 965	67 122	71 257	106.2	10.8
50 人 ~ 99 人	131 199	129 870	128 427	141 493	141 820	144 951	102.2	11.9
100 人 ~ 199 人	222 274	224 302	207 741	189 991	180 613	199 705	110.6	9.8
200 人 ~ 299 人	250 279	205 212	192 733	354 192	382 906	407 179	106.3	27.6
300 人 ~ 499 人	312 788	220 215	225 889	216 800	196 965	208 748	106.0	13.0
500 人 ~ 999 人	424 797	462 859	342 504	411 425	441 410	466 453	105.7	12.1
1000 人 以 上	466 427	464 677	442 481	457 544	447 132	488 787	109.3	11.2

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

7 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ **5兆3105億円、前年比4131億円(8.4%)増、2年ぶりの増加**（表1参照）

(1) 業種別状況

石油（対前年比52.9%増）、プラスチック（同35.7%増）、情報機器（同33.2%増）、飲料（同29.6%増）、電気機器（同17.5%増）など20業種で増加しました。一方、電子部品（同12.6%減）、はん用機器（同10.1%減）、化学（同3.4%減）など4業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（19.1%）、化学（14.3%）、食料（11.0%）、生産用機器（7.1%）、金属製品（5.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の56.7%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（8623万円）、飲料（5006万円）、化学（3397万円）、情報機器（1770万円）、輸送機（1678万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（47.4%）、電子部品（44.8%）、金属製品（41.6%）、窯業（40.6%）、プラスチック（39.8%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

表22 産業中分類別付加価値額

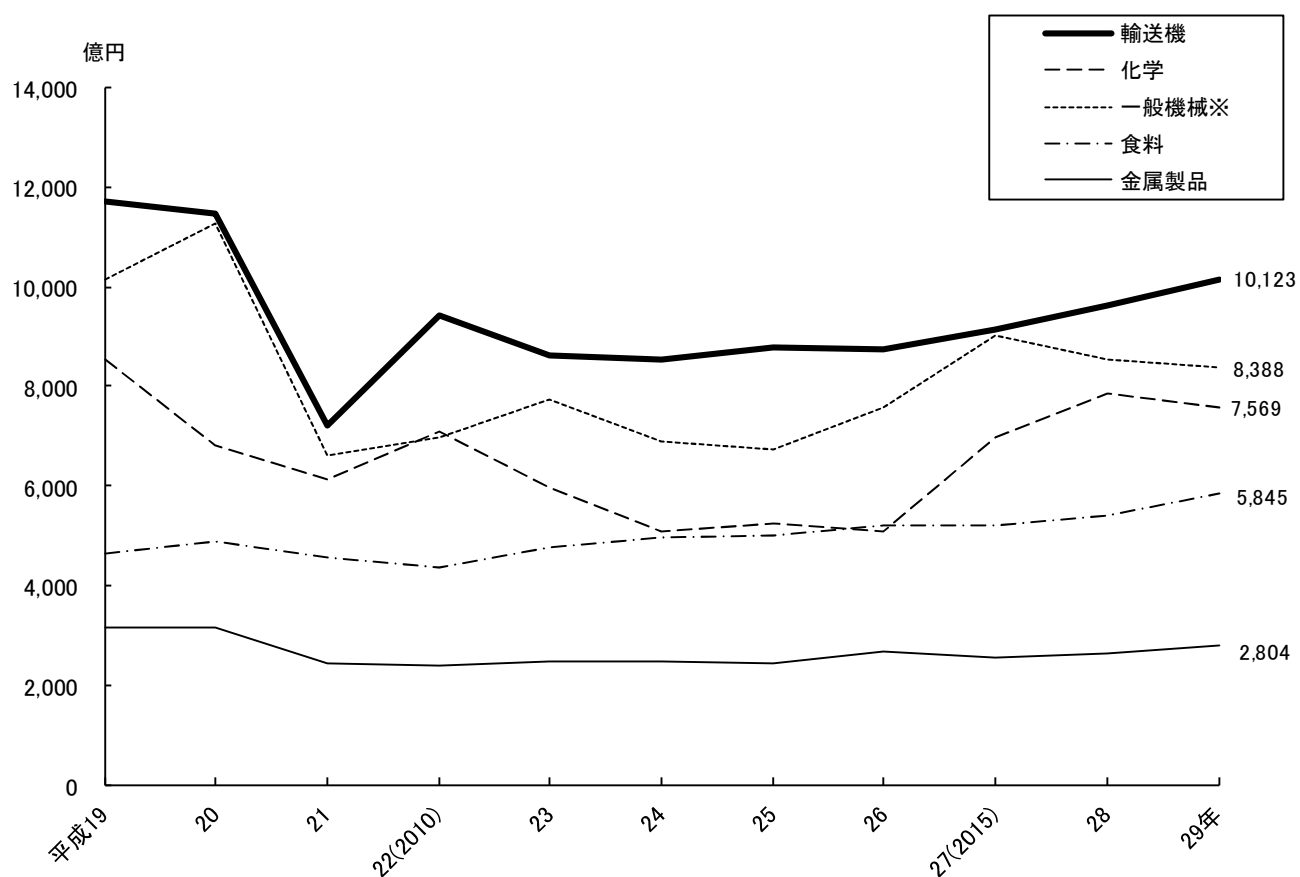
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	4 741 455	4 682 857	4 984 756	4 897 348	5 310 488	108.4	100.0	30.9	1 479
09 食料	501 313	520 248	522 154	540 447	584 459	108.1	11.0	37.4	1 137
10 飲料	133 100	114 153	136 624	119 503	154 831	129.6	2.9	47.4	5 006
11 繊維	17 773	15 402	17 122	18 419	19 098	103.7	0.4	46.1	761
12 木材	6 346	6 322	9 239	6 514	6 669	102.4	0.1	32.7	783
13 家具	26 089	24 769	29 964	28 823	32 748	113.6	0.6	42.4	1 130
14 紙製品	68 466	55 421	61 483	67 027	71 707	107.0	1.4	32.9	1 001
15 印刷	110 408	107 492	107 199	82 380	89 918	109.2	1.7	52.5	1 001
16 化学	526 438	509 433	697 285	783 901	756 859	96.6	14.3	39.7	3 397
17 石油	294 794	264 709	163 211	178 734	273 349	152.9	5.1	15.9	8 623
18 プラスチック	266 598	233 641	126 935	143 417	194 639	135.7	3.7	39.8	1 293
19 ゴム	29 560	25 972	35 713	22 662	22 060	97.3	0.4	29.0	577
20 なめし革	867	992	875	1 143	1 364	119.3	0.0	17.8	954
21 窯業	106 715	110 347	119 887	96 613	110 869	114.8	2.1	40.6	1 419
22 鉄鋼	93 517	76 266	77 438	55 213	78 007	141.3	1.5	12.1	927
23 非鉄	84 429	67 649	75 462	70 016	104 912	149.8	2.0	28.1	1 616
24 金属製品	245 020	267 736	254 862	262 145	280 434	107.0	5.3	41.6	996
25 はん用機器	194 803	225 893	294 432	279 990	251 829	89.9	4.7	28.6	1 115
26 生産用機器	309 246	324 282	380 333	375 537	377 853	100.6	7.1	31.8	1 172
27 業務用機器	171 076	207 756	227 676	196 741	209 122	106.3	3.9	34.0	1 384
28 電子部品	112 369	129 629	163 433	195 978	171 343	87.4	3.2	44.8	1 327
29 電気機器	183 015	191 432	220 996	191 288	224 713	117.5	4.2	33.4	913
30 情報機器	341 465	288 311	304 124	176 320	234 864	133.2	4.4	33.1	1 770
31 輸送機	876 776	874 382	912 158	961 238	1 012 324	105.3	19.1	24.9	1 678
32 その他	41 271	40 621	46 151	43 297	46 516	107.4	0.9	42.6	816

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

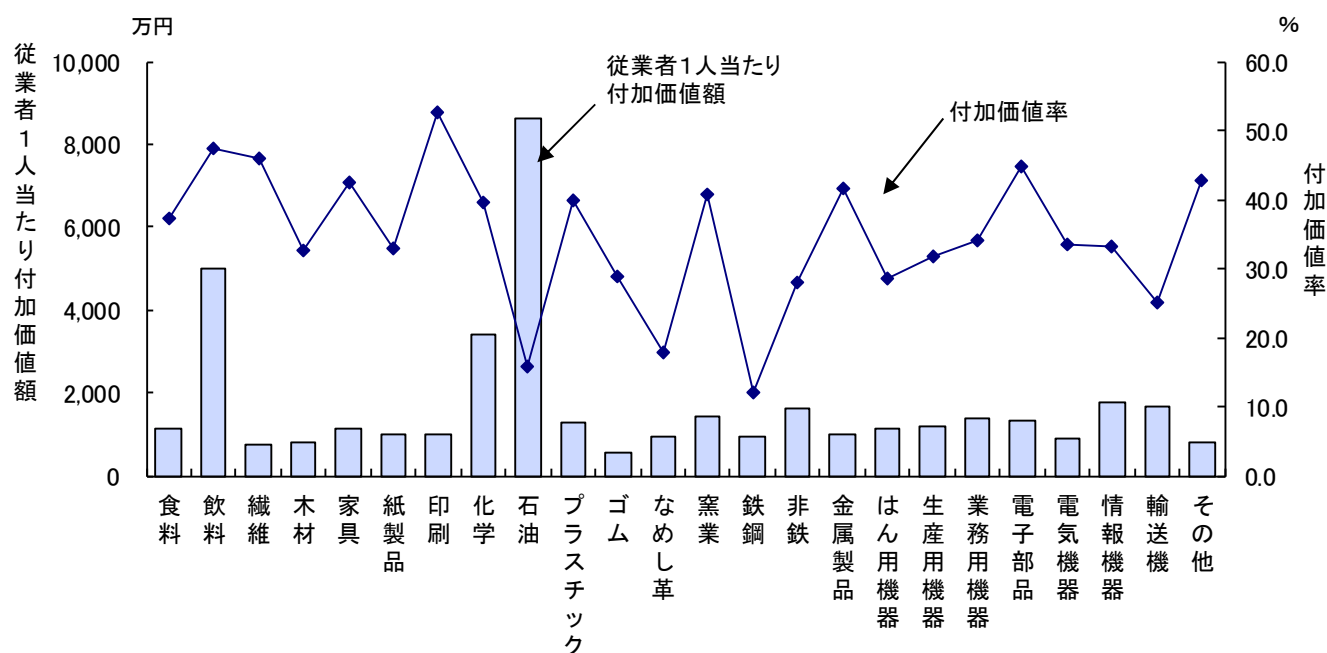
*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図5 主要業種の付加価値額の推移



- ※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
- ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より。
- ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。
- ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票の調査分を含まない。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比46.4%増）、300人～499人（同32.2%増）、100人～199人（同22.0%増）など7つの規模で増加しました。一方、50人～99人（同24.9%減）、200人～299人（同7.9%減）など3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の49.4%を占めており、前年に比べ4.9ポイント上昇しました。（表23参照）

表23 規模別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	4 741 455	4 682 857	4 984 756	4 897 348	5 310 488	108.4	100.0	30.9	1 479
4人～9人	140 087	130 423	163 581	122 158	122 364	100.2	2.3	48.8	724
10人～19人	227 949	222 342	232 716	220 263	220 427	100.1	4.2	46.0	846
20人～29人	230 496	238 531	238 400	231 190	259 357	112.2	4.9	43.0	983
30人～49人	235 466	254 839	265 463	248 855	249 436	100.2	4.7	35.6	964
50人～99人	460 717	496 855	486 857	621 188	466 275	75.1	8.8	36.4	1 159
100人～199人	700 797	562 625	672 300	660 729	805 918	122.0	15.2	36.7	1 736
200人～299人	524 697	590 622	581 103	613 433	565 107	92.1	10.6	36.4	1 731
300人～499人	656 135	438 379	592 553	523 229	691 502	132.2	13.0	39.0	1 868
500人～999人	742 255	854 206	861 766	619 832	907 716	146.4	17.1	23.2	1 792
1000人以上	822 855	894 034	890 019	1 036 470	1 022 388	98.6	19.3	23.0	1 799

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 市町村別状況

南足柄市（対前年比 117.5%増）、寒川町（同 72.4%増）、秦野市（同 34.1%増）、川崎市（同 20.8%増）、茅ヶ崎市（同 14.8%増）など 22 市町で増加しました。一方、愛川町（同 33.7%減）、小田原市（同 4.6%減）、鎌倉市（同 1.5%減）など 11 市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（21.9%）、横浜市（18.1%）、藤沢市（8.4%）、相模原市（7.9%）、小田原市（6.8%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 28 年	平成 29 年			市区町村	平成 28 年	平成 29 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	4 897 348	5 310 488	108.4	100.0					
横 浜 市	968 220	963 681	99.5	18.1	横 須 賀 市	156 199	160 051	102.5	3.0
鶴 見 区	191 713	197 660	103.1	3.7	平 塚 市	287 089	309 736	107.9	5.8
神 奈 川 区	44 982	27 544	61.2	0.5	鎌 倉 市	110 323	108 639	98.5	2.0
西 区	9 974	9 710	97.4	0.2	藤 沢 市	413 098	446 478	108.1	8.4
中 区	13 236	16 592	125.4	0.3	小 田 原 市	377 236	359 951	95.4	6.8
南 区	8 647	8 789	101.6	0.2	茅 ヶ 崎 市	101 484	116 489	114.8	2.2
保 土 ヶ 谷 区	12 180	22 302	183.1	0.4	逗 子 市	571	535	93.7	0.0
磯 子 区	145 128	113 315	78.1	2.1	三 浦 市	4 877	5 072	104.0	0.1
金 沢 区	144 717	141 527	97.8	2.7	秦 野 市	125 637	168 517	134.1	3.2
港 北 区	78 061	90 112	115.4	1.7	厚 木 市	223 349	232 588	104.1	4.4
戸 塚 区	65 402	62 095	94.9	1.2	大 和 市	77 064	82 484	107.0	1.6
港 南 区	3 128	3 185	101.8	0.1	伊 勢 原 市	88 524	96 308	108.8	1.8
旭 区	23 251	23 588	101.4	0.4	海 老 名 市	92 230	94 588	102.6	1.8
緑 区	24 800	28 529	115.0	0.5	座 間 市	59 636	59 224	99.3	1.1
瀬 谷 区	20 923	18 806	89.9	0.4	南 足 柄 市	41 112	89 435	217.5	1.7
栄 区	54 706	60 011	109.7	1.1	綾 瀬 市	112 891	121 882	108.0	2.3
泉 区	13 470	15 438	114.6	0.3	葉 山 町	356	335	94.0	0.0
青 葉 区	8 980	8 896	99.1	0.2	寒 川 町	89 268	153 902	172.4	2.9
都 筑 区	104 921	115 581	110.2	2.2	大 磯 町	2 135	2 103	98.5	0.0
川 崎 市	961 672	1 162 085	120.8	21.9	二 宮 町	1 490	1 863	125.0	0.0
川 崎 区	613 324	768 703	125.3	14.5	中 井 町	23 907	23 445	98.1	0.4
幸 区	57 803	64 863	112.2	1.2	大 井 町	7 886	8 428	106.9	0.2
中 原 区	185 495	216 115	116.5	4.1	松 田 町	3 323	4 304	129.5	0.1
高 津 区	64 470	70 312	109.1	1.3	山 北 町	19 237	20 031	104.1	0.4
多 摩 区	11 798	12 678	107.5	0.2	開 成 町	9 021	10 255	113.7	0.2
宮 前 区	11 466	8 707	75.9	0.2	箱 根 町	565	355	62.9	0.0
麻 生 区	17 316	20 708	119.6	0.4	真 鶴 町	502	527	105.0	0.0
相 模 原 市	408 784	419 431	102.6	7.9	湯 河 原 町	1 324	1 482	111.9	0.0
緑 区	114 683	146 306	127.6	2.8	愛 川 町	124 628	82 672	66.3	1.6
中 央 区	242 437	214 974	88.7	4.0	清 川 村	3 709	3 611	97.4	0.1
南 区	51 664	58 151	112.6	1.1					

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ **5501億円、前年比27億円(0.5%)増、2年連続して増加**（表1参照）

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比63.1%増）、窯業（同42.2%増）、業務用機器（同40.8%増）、非鉄（同38.8%増）、電子部品（同30.1%増）など12業種で増加しました。一方、はん用機器（同26.2%減）、化学（同20.1%減）、電気機器（同11.3%減）など12業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（18.7%）、化学（12.0%）、食料（9.7%）、はん用機器（7.5%）、鉄鋼（7.4%）の順となっており、この上位5業種で全体の55.2%を占めています。

（表25、図7参照）

表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

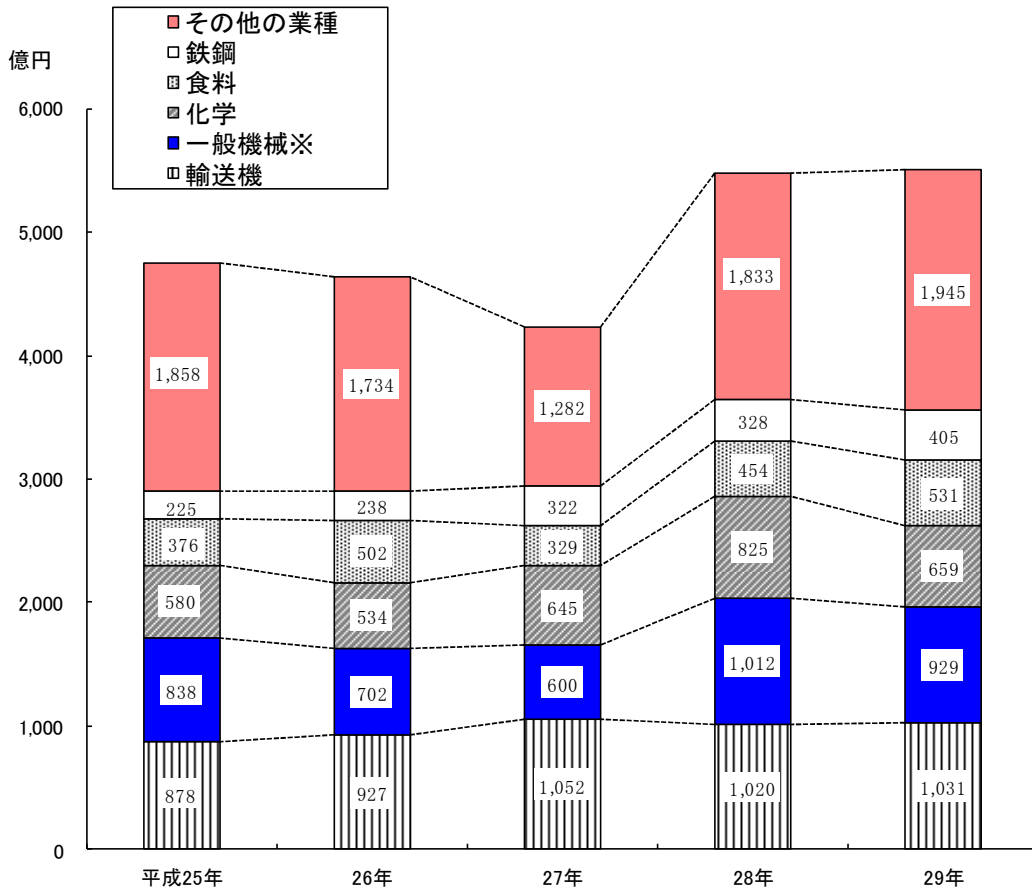
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	475 485	463 722	423 000	547 366	550 055	100.5	100.0	550 517	14 472	△ 14 934
09 食料	37 647	50 166	32 856	45 444	53 109	116.9	9.7	54 999	114	△ 2 004
10 飲料	14 365	23 206	6 587	13 075	9 211	70.5	1.7	11 268	78	△ 2 135
11 繊維	540	887	654	889	787	88.5	0.1	824	-	△ 37
12 木材	X	X	58	X	X	X	X	X	92	-
13 家具	935	1 684	1 814	2 765	2 504	90.6	0.5	2 568	-	△ 64
14 紙製品	3 308	6 012	4 226	10 366	10 795	104.1	2.0	9 175	69	1 552
15 印刷	8 850	9 304	4 781	4 243	6 818	160.7	1.2	6 289	94	435
16 化学	57 962	53 436	64 519	82 471	65 878	79.9	12.0	69 172	234	△ 3 527
17 石油	5 843	7 712	12 131	20 668	9 124	44.1	1.7	13 200	-	△ 4 077
18 プラスチック	24 367	24 472	10 274	14 426	23 533	163.1	4.3	18 641	568	4 324
19 ゴム	4 957	6 083	1 165	8 099	5 969	73.7	1.1	5 118	890	△ 39
20 なめし革	X	X	-	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業	12 837	10 808	9 545	15 041	21 389	142.2	3.9	20 029	267	1 093
22 鉄鋼	22 547	23 794	32 160	32 849	40 526	123.4	7.4	37 941	585	2 000
23 非鉄	10 701	8 930	7 335	9 437	13 099	138.8	2.4	12 454	780	△ 135
24 金属製品	30 135	18 478	15 169	20 183	24 499	121.4	4.5	22 233	538	1 728
25 はん用機器	29 767	30 411	23 768	55 776	41 167	73.8	7.5	36 661	189	4 318
26 生産用機器	35 486	22 020	21 335	26 011	24 383	93.7	4.4	22 847	556	980
27 業務用機器	18 519	17 757	14 942	19 425	27 357	140.8	5.0	24 203	571	2 583
28 電子部品	24 232	10 882	11 705	19 118	24 879	130.1	4.5	19 338	4 858	684
29 電気機器	14 854	16 792	11 270	24 006	21 285	88.7	3.9	21 920	2 277	△ 2 913
30 情報機器	26 625	24 399	29 106	18 292	18 219	99.6	3.3	17 056	119	1 045
31 輸送機	87 775	92 742	105 224	102 044	103 124	101.1	18.7	122 564	1 215	△ 20 654
32 その他	3 086	3 544	2 377	2 301	1 981	86.1	0.4	1 693	378	△ 91

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



- ※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
- ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。
- ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

100人～199人(対前年比15.6%増)、50人～99人(同6.8%増)、1000人以上(同4.9%増)など5つの規模で増加しました。一方、200人～299人(同25.5%減)、30人～49人(同19.7%減)など2つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の65.5%を占めており、前年に比べ2.2ポイント上昇しました。(表26参照)

表26 規模別有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

規 模	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	475 485	463 722	423 000	547 366	550 055	100.5	100.0	550 517	14 472	△ 14 934
30人～49人	17 718	24 811	18 759	29 984	24 086	80.3	4.4	21 556	3 062	△ 533
50人～99人	34 663	37 703	36 220	44 459	47 482	106.8	8.6	42 431	1 648	3 402
100人～199人	77 688	64 048	55 155	57 615	66 616	115.6	12.1	62 706	2 189	1 721
200人～299人	46 635	71 825	49 194	68 858	51 326	74.5	9.3	49 182	826	1 318
300人～499人	42 454	51 648	54 157	68 793	70 088	101.9	12.7	62 349	765	6 974
500人～999人	129 228	72 388	77 534	112 026	116 738	104.2	21.2	122 816	5 012	△ 11 091
1000人以上	127 098	141 300	131 981	165 630	173 720	104.9	31.6	189 476	969	△ 16 724

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成28年	平成29年			市区町村	平成28年	平成29年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	547 366	550 055	100.5	100.0					
横浜市	106 238	103 422	97.3	18.8	横須賀市	19 392	15 092	77.8	2.7
鶴見区	24 724	28 084	113.6	5.1	平塚市	28 758	48 342	168.1	8.8
神奈川区	6 751	10 945	162.1	2.0	鎌倉市	12 088	16 435	136.0	3.0
西区	51	X	X	X	藤沢市	49 649	52 098	104.9	9.5
中区	772	620	80.3	0.1	小田原市	22 756	16 904	74.3	3.1
南区	648	662	102.2	0.1	茅ヶ崎市	7 023	11 284	160.7	2.1
保土ヶ谷区	385	599	155.7	0.1	逗子市	-	-	-	-
磯子区	25 764	16 577	64.3	3.0	三浦市	203	113	55.7	0.0
金沢区	13 546	14 198	104.8	2.6	秦野市	20 999	21 017	100.1	3.8
港北区	2 916	4 190	143.7	0.8	厚木市	23 260	22 436	96.5	4.1
戸塚区	11 567	9 076	78.5	1.6	大和市	9 851	7 353	74.6	1.3
港南区	39	X	X	X	伊勢原市	8 114	14 593	179.8	2.7
旭区	1 009	800	79.3	0.1	海老名市	11 555	3 942	34.1	0.7
緑区	1 309	1 281	97.8	0.2	座間市	6 394	4 628	72.4	0.8
瀬谷区	790	505	64.0	0.1	南足柄市	7 584	5 452	71.9	1.0
栄区	11 166	9 860	88.3	1.8	綾瀬市	14 704	14 730	100.2	2.7
泉区	1 045	359	34.4	0.1	葉山町	X	X	X	X
青葉区	84	144	171.5	0.0	寒川町	16 930	21 633	127.8	3.9
都筑区	3 671	5 399	147.1	1.0	大磯町	X	X	X	X
川崎市	101 842	99 559	97.8	18.1	二宮町	X	69	X	0.0
川崎区	85 020	81 086	95.4	14.7	中井町	3 106	2 221	71.5	0.4
幸区	3 699	4 987	134.8	0.9	大井町	388	416	107.2	0.1
中原区	6 475	7 194	111.1	1.3	松田町	X	X	X	X
高津区	5 166	3 859	74.7	0.7	山北町	5 870	3 631	61.9	0.7
多摩区	806	370	45.9	0.1	開成町	991	536	54.1	0.1
宮前区	176	99	56.3	0.0	箱根町	-	-	-	-
麻生区	500	1 963	392.8	0.4	真鶴町	-	-	-	-
相模原市	58 264	55 258	94.8	10.0	湯河原町	X	X	X	X
緑区	9 576	9 255	96.6	1.7	愛川町	10 504	7 549	71.9	1.4
中央区	39 536	29 909	75.7	5.4	清川村	X	X	X	X
南区	9 151	16 094	175.9	2.9					

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 敷地面積5163万350㎡、前年比63万7861㎡(1.3%)増、2年ぶりの増加

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（17.9%）、鉄鋼（16.3%）、化学（10.4%）、石油（10.0%）、はん用機器（5.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の60.1%を占めています。（表28参照）

表28 産業中分類別事業所敷地面積

産業中分類		(従業者30人以上の事業所)		
		平成28年	平成29年	
		敷地面積	敷地面積	構成比
		㎡	㎡	%
総	数	50 992 489	51 630 350	100.0
09	食料	2 440 575	2 505 515	4.9
10	飲料	989 275	1 000 205	1.9
11	繊維	88 816	90 535	0.2
12	木材	X	X	X
13	家具	276 671	292 233	0.6
14	紙製品	727 127	794 690	1.5
15	印刷	608 863	627 975	1.2
16	化学	5 690 405	5 384 581	10.4
17	石油	5 208 218	5 179 102	10.0
18	プラスチック	1 265 677	1 682 458	3.3
19	ゴム	370 231	378 961	0.7
20	なめし革	X	X	X
21	窯業	2 180 390	2 233 178	4.3
22	鉄鋼	8 405 610	8 414 208	16.3
23	非鉄	760 125	1 069 414	2.1
24	金属製品	1 635 234	1 741 688	3.4
25	はん用機器	3 271 261	2 814 752	5.5
26	生産用機器	2 664 770	2 614 490	5.1
27	業務用機器	1 119 170	1 571 978	3.0
28	電子部品	644 651	604 640	1.2
29	電気機器	1 340 261	1 823 805	3.5
30	情報機器	1 161 218	1 206 368	2.3
31	輸送機	9 805 798	9 262 368	17.9
32	その他	302 138	305 201	0.6

10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 淡水使用量 76万6905m³、前年比1万7899m³(2.4%)増

(1) 業種別状況

淡水使用量を構成比で見ると、化学（33.1%）、石油（15.1%）、鉄鋼（13.8%）の順となっており、この上位3業種で全体の62.0%を占めています。（表29参照）

表29 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成28年	平成29年	
		淡水	構成比
	m ³	m ³	%
総数	749 006	766 905	100.0
09 食料	78 441	75 009	9.8
10 飲料	28 319	27 689	3.6
11 繊維	609	387	0.1
12 木材	X	X	X
13 家具	447	273	0.0
14 紙製品	23 652	24 393	3.2
15 印刷	1 897	1 799	0.2
16 化学	277 922	253 598	33.1
17 石油	115 592	116 065	15.1
18 プラスチック	6 691	31 087	4.1
19 ゴム	6 348	19 269	2.5
20 なめし革	X	X	X
21 窯業	16 562	15 375	2.0
22 鉄鋼	98 687	105 990	13.8
23 非鉄	4 164	8 269	1.1
24 金属製品	7 411	7 629	1.0
25 はん用機器	9 691	8 429	1.1
26 生産用機器	6 050	7 718	1.0
27 業務用機器	4 652	4 787	0.6
28 電子部品	16 541	17 398	2.3
29 電気機器	7 406	6 967	0.9
30 情報機器	2 858	2 499	0.3
31 輸送機	34 658	31 840	4.2
32 その他	375	404	0.1

11 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 製造品出荷額等都道府県順位第2位、構成比5.6%

経済産業省が公表（令和元年5月）した「平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]」によると、全国の製造品出荷額等は319兆1667億円で、前年に比べ5.6%増加しました。また、事業所数は18万8249事業所で前年に比べ1.6%減少、従業者数は769万7321人で同1.7%増加、付加価値額は103兆5346億円で同6.4%増加しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.6%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同4.7%で第6位、付加価値額は同5.1%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で53.2%に対し、本県では59.5%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、業務用機器、はん用機器、化学が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維などではともに低くなっています。（表30・31、図8・9・10参照）

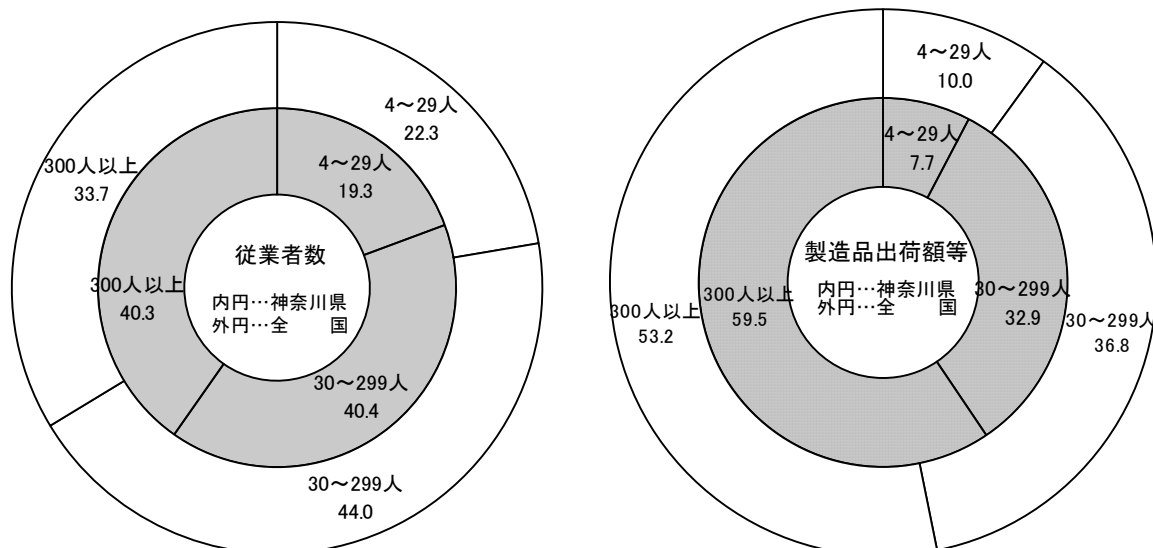
表30 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位		2位		3位	
						%		%		%
	全 国	3 191 667	105.6	100.0	輸 送	21.4	食 料	9.1	化 学	9.0
1(1)	愛 知	469 681	104.6	14.7	輸 送	56.4	鉄 鋼	4.9	生 産	4.8
2(2)	神 奈 川	179 564	110.2	5.6	輸 送	22.8	石 油	12.6	化 学	10.8
3(4)	大 阪	169 957	107.4	5.3	化 学	11.4	金 属	8.9	生 産	8.8
4(3)	静 岡	167 871	104.1	5.3	輸 送	25.7	電 気	13.1	化 学	10.9
5(5)	兵 庫	156 659	103.7	4.9	化 学	13.1	鉄 鋼	12.5	食 料	10.6
6(6)	埼 玉	135 075	106.5	4.2	輸 送	18.7	食 料	14.0	化 学	12.5
7(8)	茨 城	122 795	109.6	3.8	化 学	13.1	食 料	12.0	生 産	10.4
8(7)	千 葉	121 263	106.4	3.8	石 油	20.9	化 学	19.1	鉄 鋼	13.9
9(10)	三 重	105 034	106.1	3.3	輸 送	22.6	電 子	19.0	化 学	11.3
10(9)	広 島	101 713	102.3	3.2	輸 送	35.5	鉄 鋼	13.7	生 産	9.0

(従業者4人以上の事業所)

経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和元年5月31日公表)より。

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比(%)



全国値は、経済産業省「平成30年工業統計速報」(平成31年2月28日公表)より。

表 31 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	188 249	98.4	100.0	全 国	7 697 321	101.7	100.0	全 国	103 534 592	106.4	100.0
1	大 阪	15 784	98.7	8.4	愛 知	846 075	102.2	11.0	愛 知	13 641 585	105.1	13.2
2	愛 知	15 576	98.1	8.3	大 阪	443 034	101.6	5.8	静 岡	5 976 818	105.2	5.8
3	埼 玉	10 902	99.3	5.8	静 岡	405 154	101.7	5.3	大 阪	5 674 421	108.5	5.5
4	東 京	10 322	95.7	5.5	埼 玉	396 691	103.3	5.2	神 奈 川	5 310 488	108.4	5.1
5	静 岡	9 138	98.3	4.9	兵 庫	361 956	101.5	4.7	兵 庫	4 977 699	102.0	4.8
6	兵 庫	7 798	97.5	4.1	神 奈 川	359 025	102.4	4.7	埼 玉	4 787 925	108.4	4.6
7	神 奈 川	7 604	98.8	4.0	茨 城	271 055	103.1	3.5	茨 城	4 363 123	119.4	4.2
8	岐 阜	5 621	98.3	3.0	東 京	251 310	99.6	3.3	三 重	3 407 734	110.5	3.3
9	新 潟	5 312	99.5	2.8	福 岡	219 552	101.6	2.9	広 島	3 304 321	103.3	3.2
10	福 岡	5 219	97.6	2.8	広 島	216 899	100.8	2.8	東 京	3 214 457	97.3	3.1

経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和元年5月31日公表)より。

図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

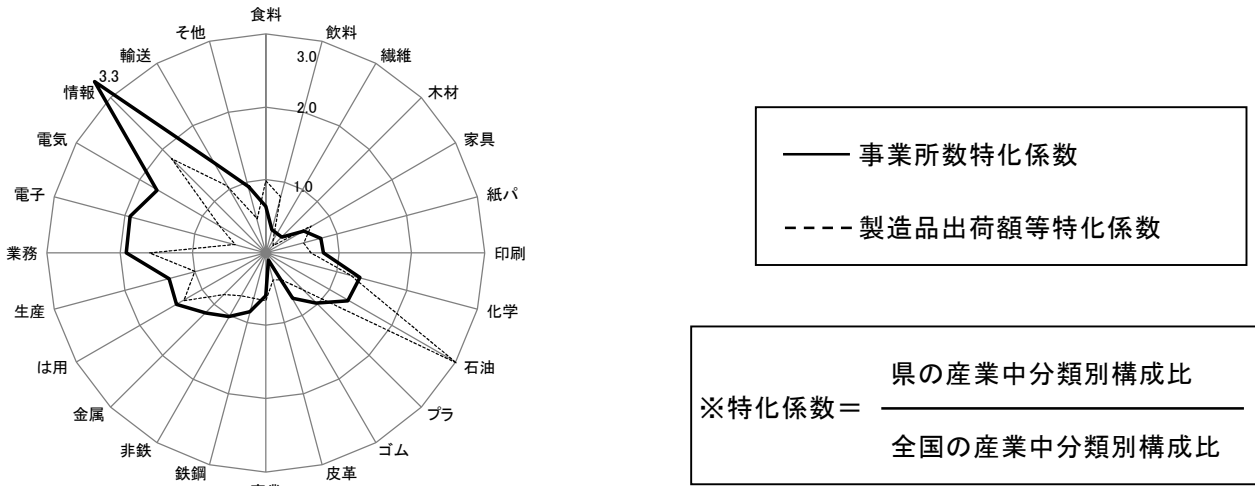
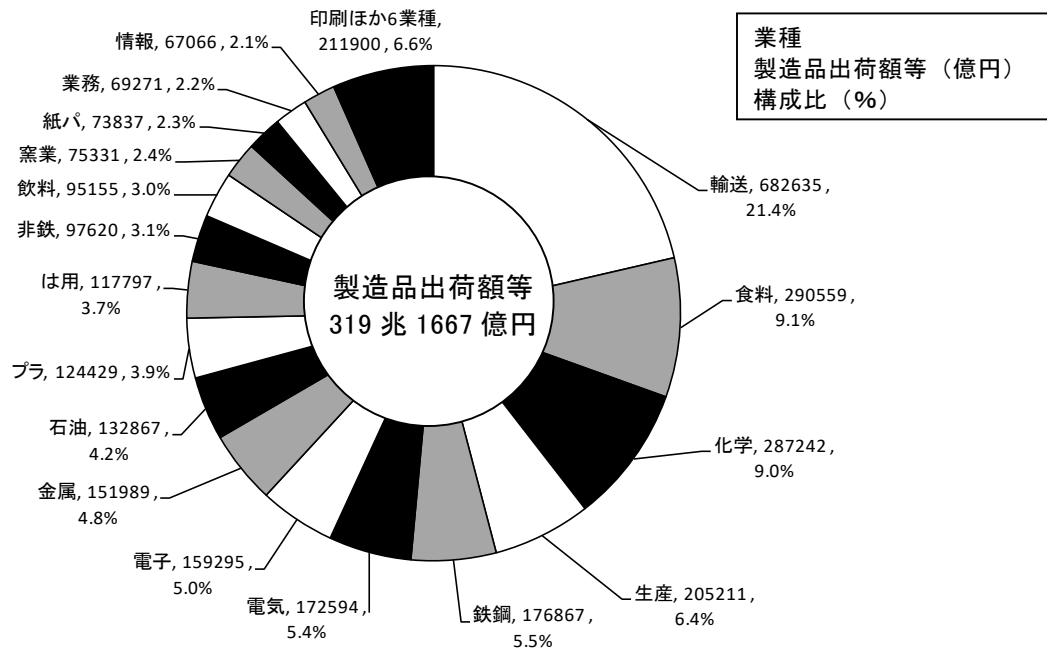


図 10 全国における産業中分類別製造品出荷額等



年次別製造品出荷額等の推移を平成27年を100とした指数で見ると、本県は、平成20年までは100を上回る水準で推移しましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年、23年に上昇した後、平成24年、25年は低下しました。平成26年は上昇に転じましたが、平成28年は低下し、平成29年は上昇に転じました。全国の値を上回る水準となっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は23億6144万円で岡山県に次いで第9位、同付加価値額は6億9838万円で徳島県に次いで第8位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は5001万円で和歌山県に次いで第9位、同付加価値額は1479万円で群馬県に次いで第12位となっています。
(表32、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成27年(2015) = 100

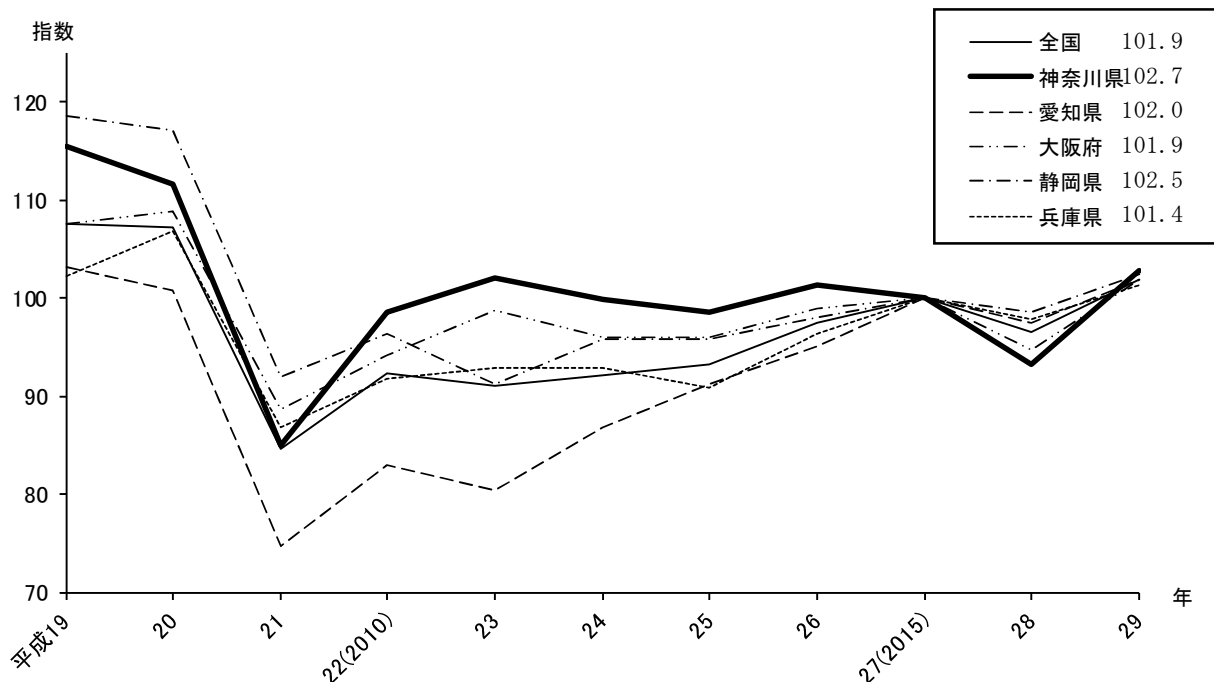


表32 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
	万円		%	万円		%	万円		%	万円		%
	全国平均	169 545	107.4	全国平均	54 999	108.1	全国平均	4 146	103.9	全国平均	1 345	104.6
1	山口	357 504	110.6	山口	112 643	110.1	山口	6 566	108.2	山口	2 069	107.7
2	三重	304 712	107.7	滋賀	105 263	103.4	大分	6 151	109.8	滋賀	1 791	102.9
3	愛知	301 541	106.6	三重	98 861	112.1	千葉	5 847	104.0	徳島	1 734	107.7
4	滋賀	289 617	105.4	愛知	87 581	107.1	愛知	5 551	102.4	三重	1 700	108.8
5	大分	280 670	111.8	茨城	86 518	122.0	愛媛	5 408	108.9	愛知	1 612	102.9
6	千葉	254 006	107.3	栃木	73 654	105.2	三重	5 239	104.5	茨城	1 610	115.8
7	茨城	243 496	112.0	徳島	72 277	109.1	岡山	5 218	106.5	千葉	1 549	108.5
8	岡山	238 644	110.1	神奈川県	69 838	109.8	和歌山	5 024	100.8	広島	1 523	102.4
9	神奈川県	236 144	111.6	広島	68 811	105.8	神奈川県	5 001	107.7	京都	1 517	108.3
10	栃木	219 318	103.4	千葉	67 279	111.9	滋賀	4 927	104.8	栃木	1 504	102.7
11	広島	211 814	104.8	群馬	66 672	106.4	広島	4 689	101.5	群馬	1 500	102.4
12	兵庫	200 896	106.3	大分	65 474	116.9	茨城	4 530	106.2	神奈川県	1 479	105.9
13	愛媛	194 168	111.4	静岡	65 406	107.0	栃木	4 479	100.9	静岡	1 475	103.4
14	群馬	189 566	104.5	兵庫	63 833	104.5	福岡	4 436	103.6	和歌山	1 438	88.8
15	福岡	186 595	107.9	岡山	61 476	110.8	兵庫	4 328	102.2	大分	1 435	114.7

経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和元年5月31日公表)より。

